

# 豊後大野市総合戦略

～人も自然もシアワセなまち～



豊後大野市

## 目 次

### 第1章 豊後大野市人口ビジョン

#### 第1 人口ビジョンの策定にあたって

1. 人口ビジョンの趣旨	1
2. 人口ビジョンの位置付け	1
3. 人口ビジョンの期間	1

#### 第2 人口動向分析

1. 時系列による人口動向分析	2
2. 人口動態	5
3. 合計特殊出生率と未婚率	14
4. 産業別就業人口	16

#### 第3 将来人口の推計と分析

1. 将来人口推計	19
2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	22
3. 人口の変化が将来に与える影響の分析	26

#### 第4 人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向	29
2. 人口の将来展望	37

### 第2章 豊後大野市総合戦略

#### 第1 総合戦略の策定にあたって

1. 総合戦略の趣旨	40
2. 総合戦略の位置付け	40
3. 総合戦略の期間	40
4. 総合戦略の構成	40
5. 総合戦略策定に係る推進体制	41

#### 第2 総合戦略の基本的な考え方

1. 基本目標	42
2. 基本的方向及び具体的な施策・重要業績評価指標	43
3. 総合戦略の進行管理	55

# 第1章 豊後大野市人口ビジョン

## 第1 人口ビジョンの策定にあたって

### 1. 人口ビジョンの趣旨

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が平成25年度に公表した推計によると、日本の総人口は減少を続け、2048年には（平成60年）には1億人を切り、今世紀末には5千万人を下回るとされています。国においては、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、12月には、国の「長期ビジョン」及び「総合戦略」を策定するなど、地方創生の取り組みを本格化しています。まち・ひと・しごと創生法では、各自治体による地方版総合戦略の策定を求めており、その前提となる人口ビジョンの策定が必要となります。

豊後大野市では、「豊後大野市総合戦略」策定に向け、独自の調査や国から提供された地域経済分析システムも活用して、豊後大野市人口ビジョンを策定します。

### 2. 人口ビジョンの位置付け

豊後大野市人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、豊後大野市のまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するにあたり、地方創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえで重要な基礎と位置付けるものとします。

この豊後大野市人口ビジョンは、豊後大野市における人口の現状を分析し、人口に関する市民の意識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するものです。

### 3. 人口ビジョンの期間

豊後大野市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060年とします。

## 第2 人口動向分析

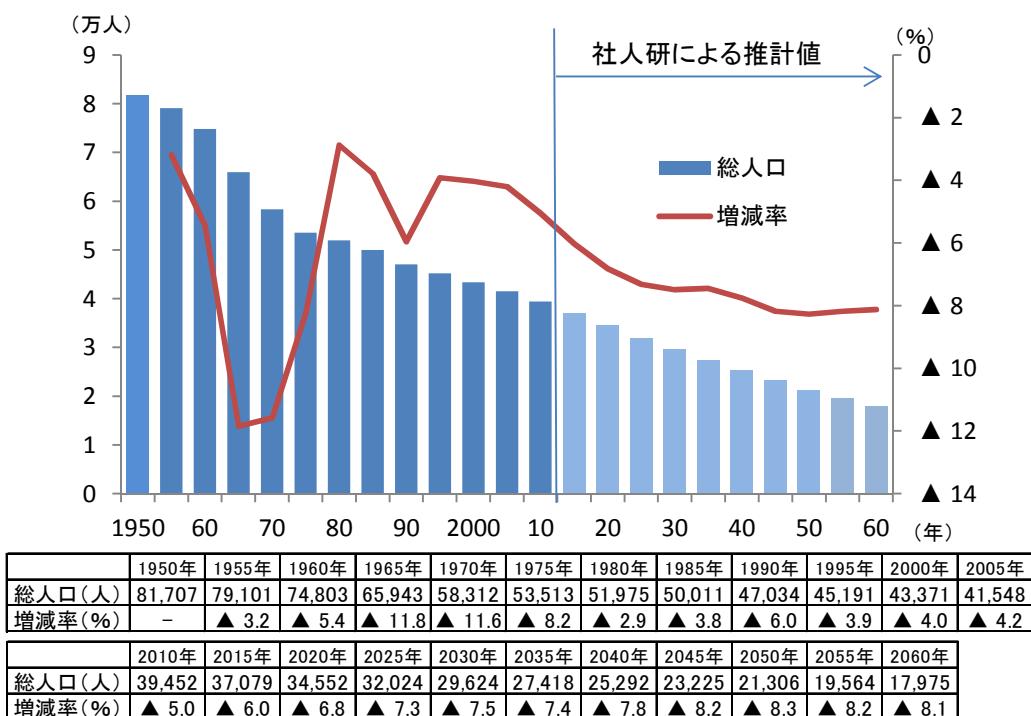
### 1. 時系列による人口動向分析

#### (1) 総人口の推移と将来推計人口

本市の人口推移をみると、1950年の81,707人から一貫して減少を続け、2010年には39,452人と4万人を割り込み、1950年と比べ半減しています。増減率(5年間)をみると、高度成長期には10%超の減少率と大幅な人口減少がみられましたが、近年は4~5%の減少率で推移しています。

一方、国立社会保障・人口問題研究所の推計値によれば、2015年以降減少率(5年間)が6~8%に拡大し、本市の人口は急速に減少していく見通しなっています。豊後大野市の人口は2030年には3万人、2055年には2万人を割り込み、2060年には17,975人(2010年比54.4%減)になると推計されています。

【 総人口の推移と将来推計人口 】



注) 社人研による推計値は、2010年の年齢不詳人口分を加味し、四捨五入による整数化をしている（以下同）

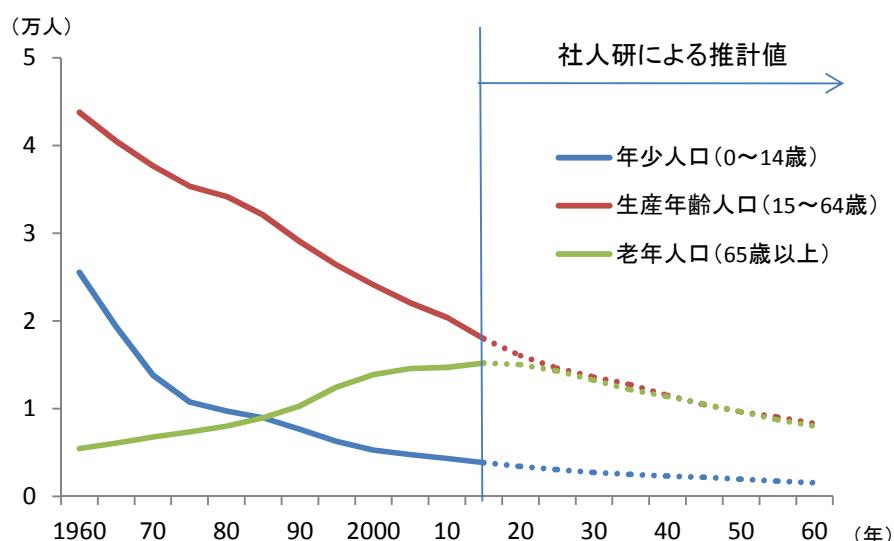
資料) 2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値

## (2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口の推移をみると、老人人口は増加する一方、年少人口と生産年齢人口は1960年以降一貫して減少を続け、2010年では年少人口が4,333人（構成比11.0%）、生産年齢人口が20,894人（同51.7%）、老人人口が14,725人（同37.3%）となっています。1960年と比べ、年少人口は▲21,226人（構成比23.2ポイント低下）、生産年齢人口は▲23,390人（同6.8ポイント低下）、老人人口は+9,254人（同30.0ポイント上昇）となっており、少子高齢化が進行しています。

一方、国立社会保障・人口問題研究所の推計値によれば、2015年以降も年少人口、生産年齢人口は減少を続ける見通しとなっています。また老人人口は2015年の15,223人をピークにその後は減少する見通しとなっており、2060年の高齢化率は44.8%と推計されています。

【 年齢3区分別人口の推移 】

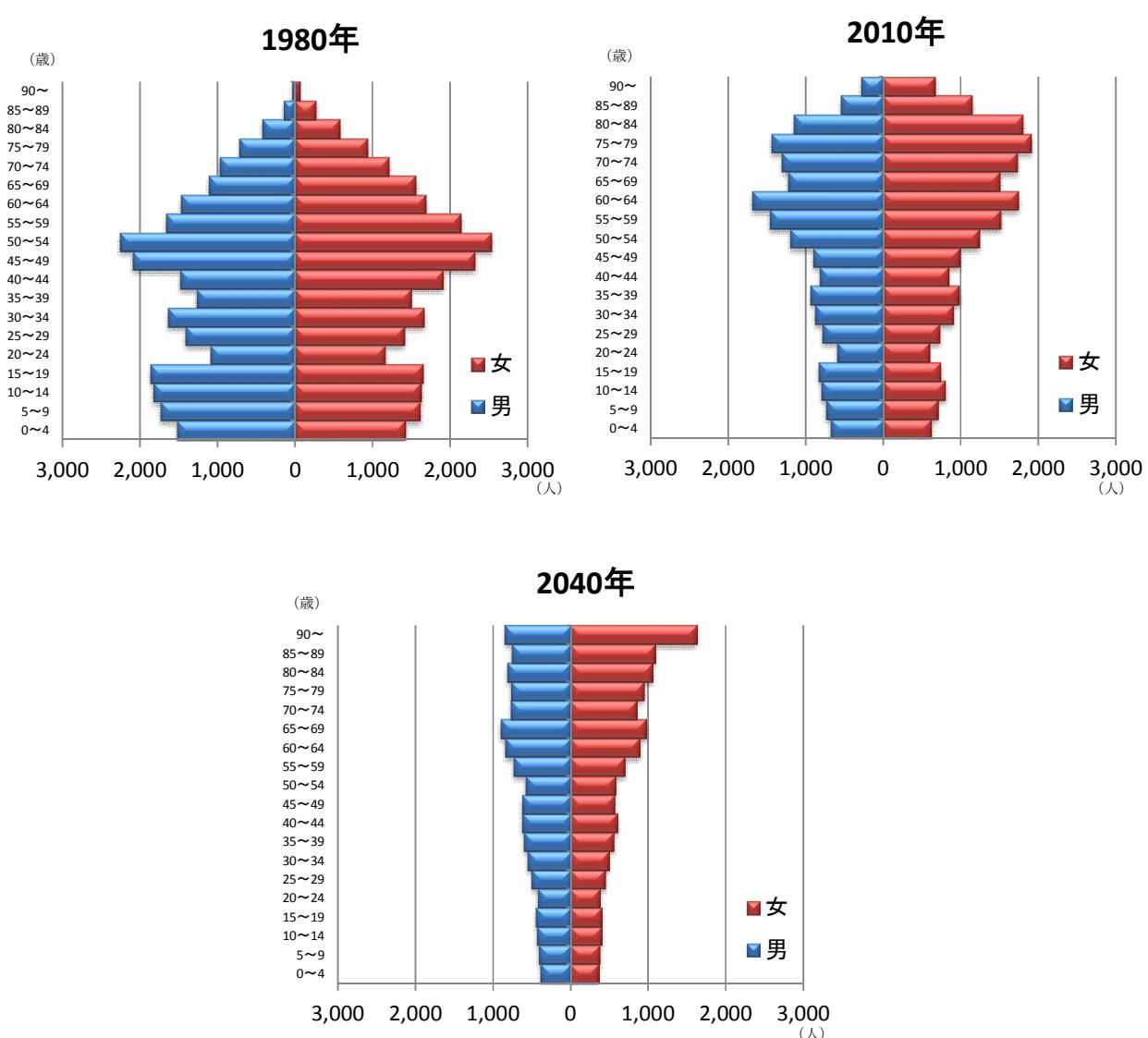


資料) 2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値

### (3) 人口ピラミッド

本市の人口ピラミッドをみると、1980年は労働人口が周辺の都市などに流出し、高齢者層と若年齢者層が残される「ひょうたん型」の形状をなしていましたが、少子高齢化の進行から2010年には「つぼ型」へと変化しています。また、2040年には人口減少の進行から、2010年と比べ各年齢階層における人口の膨らみがなくなり、細いつぼ型または逆三角形に近づくものとみられています。

【 人口ピラミッド 】



資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所推計

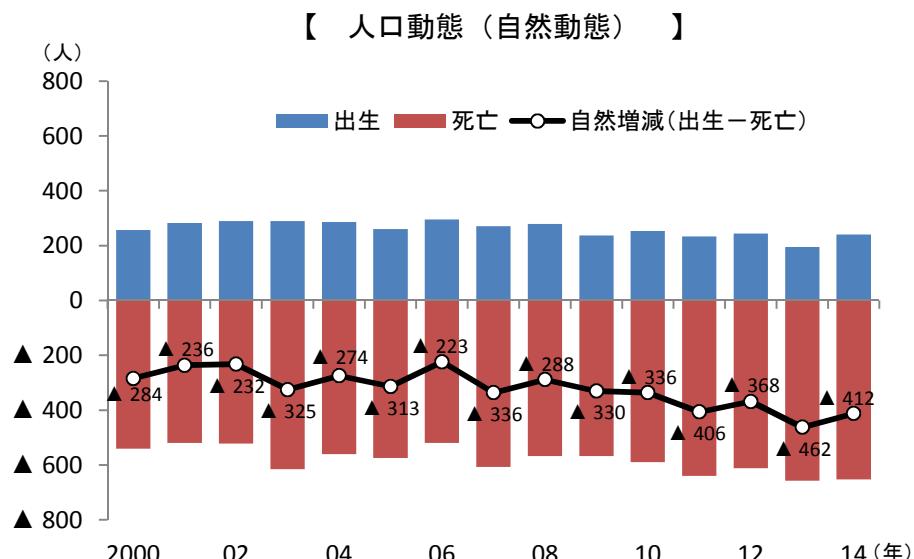
## 2. 人口動態

### (1) 自然動態、社会動態の推移

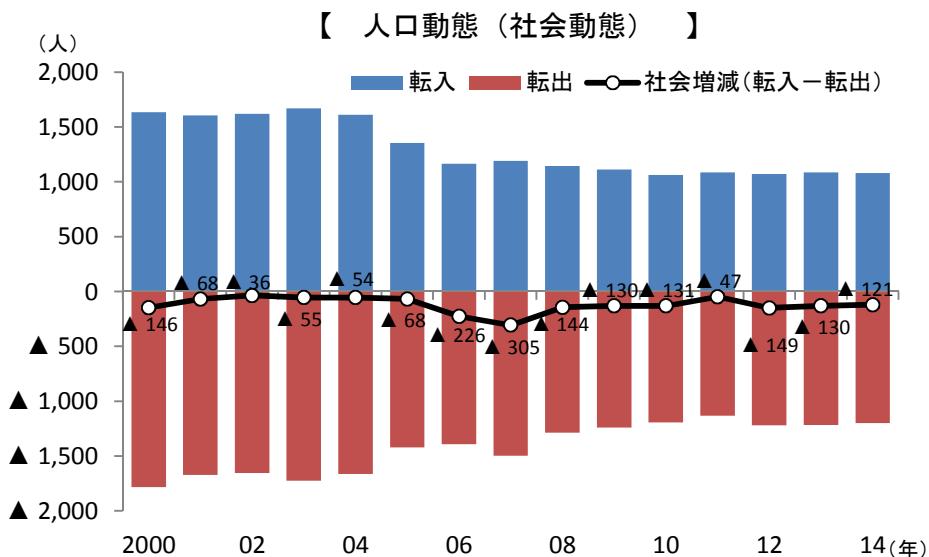
2000 年以降の自然動態をみると、一貫して死亡数が出生数を上回っており、自然減が続いている。出生数の推移をみると横ばい傾向である一方、死亡数は高齢化を背景に緩やかな増加傾向にあり、自然減は 2000 年前半の 300 人前後から最近では 400 人前後に増加しています。

次に社会動態をみると、転入数、転出数ともに減少傾向にあるものの、転出数が転入数を上回る社会減が続き、最近では 100 人超の減少で推移しています。

本市の人口動態は自然減、社会減が同時に進行する状況が続いているが、人口減少に与える影響としては自然減の影響が大きくなっています。



注) 各年の対象期間は前年 10 月 1 日から同年 9 月 30 日  
資料) 大分県「大分県の人口推計」



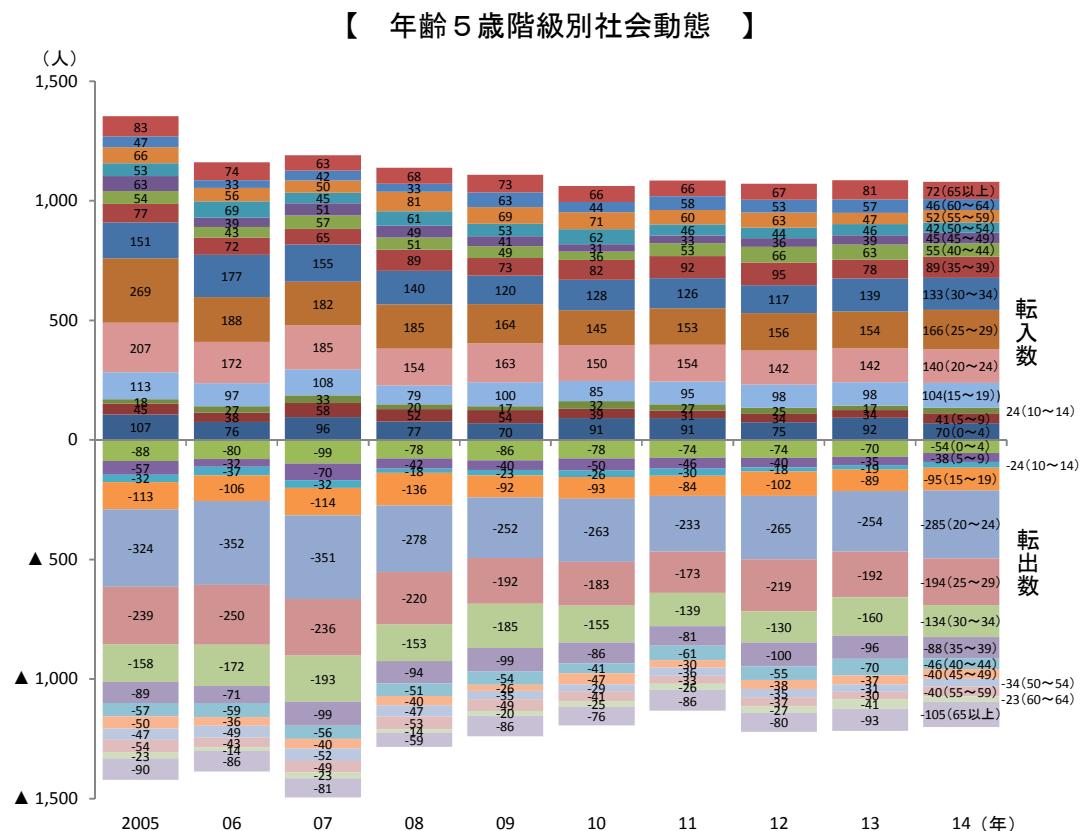
注) 各年の対象期間は前年 10 月 1 日から同年 9 月 30 日  
資料) 大分県「大分県の人口推計」

## (2) 年齢5歳階級別社会動態

年齢5歳階級別の社会動態の状況をみると、2014年の転入数は「25～29歳」が全体の15.4%を占め最も多く、次いで「20～24歳」「30～34歳」「15～19歳」の順となっています。一方、転出数は「20～24歳」が285人と最も多く、次いで「25～29歳」「30～34歳」の順となっており、就労機会等を求め市外に転出する様子がうかがえます。また、2005年からの推移をみると「20～24歳」「25～29歳」の転入・転出数がともに減少傾向にあります。

次に年齢5歳階級別の社会増減の推移をみると、「20～24歳」の社会減が大きく、100人程度の転出超が続いている。また、「25～29歳」「30～34歳」「65歳以上」も転出超の傾向にあり市外への流出がみられる一方、「45～49歳」「50～54歳」「55～59歳」「60～64歳」は転入超の傾向にあります。

なお、高校を卒業して市外に進学しても住民票の転出手続きをせずに、就職時に初めて転出届を提出することが多いため、15～24歳の転出入者は実態と乖離があることに留意する必要があります。



注) 各年の対象期間は前年10月1日から同年9月30日  
資料) 大分県「大分県の人口推計」

### 【 年齢 5 歳階級別社会増減の推移 】

(単位:人)

	2005	06	07	08	09	10	11	12	13	14	合計
0~4歳	19	▲ 4	▲ 3	▲ 1	▲ 16	13	17	1	22	16	64
5~9歳	▲ 12	6	▲ 12	10	14	▲ 11	▲ 15	▲ 6	▲ 1	3	▲ 24
10~14歳	▲ 14	▲ 10	1	2	▲ 6	6	▲ 3	7	▲ 2	0	▲ 19
15~19歳	0	▲ 9	▲ 6	▲ 57	8	▲ 8	11	▲ 4	9	9	▲ 47
20~24歳	▲ 117	▲ 180	▲ 166	▲ 124	▲ 89	▲ 113	▲ 79	▲ 123	▲ 112	▲ 145	▲ 1,248
25~29歳	30	▲ 62	▲ 54	▲ 35	▲ 28	▲ 38	▲ 20	▲ 63	▲ 38	▲ 28	▲ 336
30~34歳	▲ 7	5	▲ 38	▲ 13	▲ 65	▲ 27	▲ 13	▲ 13	▲ 21	▲ 1	▲ 193
35~39歳	▲ 12	1	▲ 34	▲ 5	▲ 26	▲ 4	11	▲ 5	▲ 18	1	▲ 91
40~44歳	▲ 3	▲ 16	1	0	▲ 5	▲ 5	▲ 8	11	▲ 7	9	▲ 23
45~49歳	13	3	11	9	15	▲ 16	3	▲ 2	2	5	43
50~54歳	6	20	▲ 7	14	18	33	10	9	15	8	126
55~59歳	12	13	1	28	20	30	27	26	17	12	186
60~64歳	24	19	19	19	43	19	32	26	16	23	240
65歳以上	▲ 7	▲ 12	▲ 18	9	▲ 13	▲ 10	▲ 20	▲ 13	▲ 12	▲ 33	▲ 129
合計	▲ 68	▲ 226	▲ 305	▲ 144	▲ 130	▲ 131	▲ 47	▲ 149	▲ 130	▲ 121	▲ 1,451

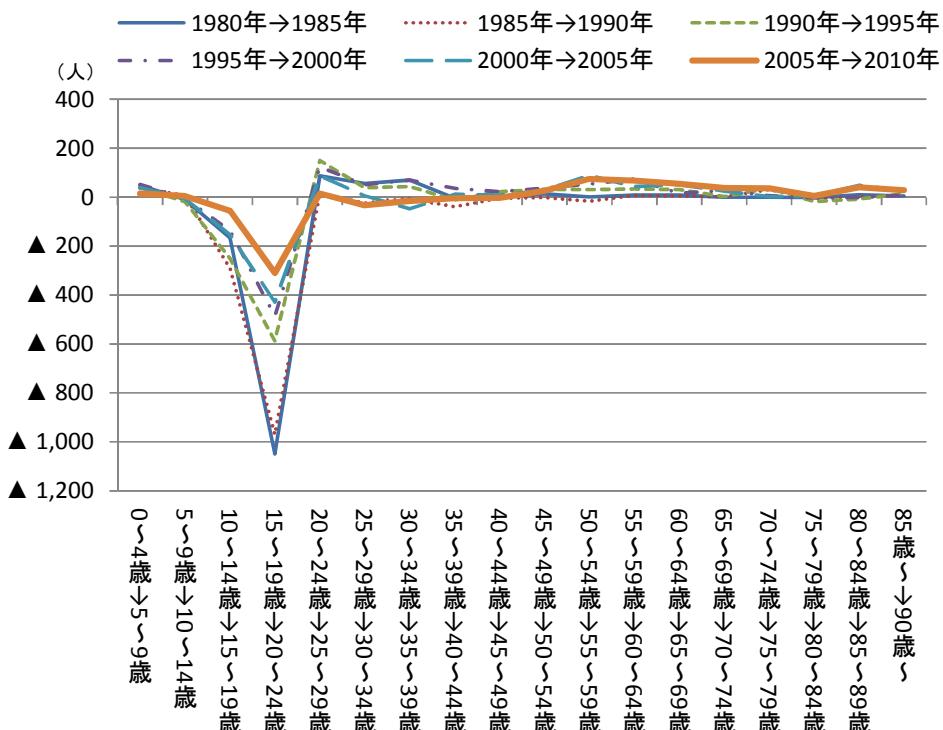
注) 各年の対象期間は前年 10 月 1 日から同年 9 月 30 日

資料) 大分県「大分県の人口推計」

### (3) 性別・年齢 5 歳階級別社会動態の長期的動向

本市の男性においては、10~14 歳が 15~19 歳、15~19 歳が 20~24 歳になるときに、進学や就職等から一貫して大幅な転出超となっており、長期的動向においても同様の傾向がみられます。しかしながら、転出超過数は減少してきており、10~14 歳→15~19 歳、

### 【 年齢 5 歳階級別社会動態の長期的動向（男性）】

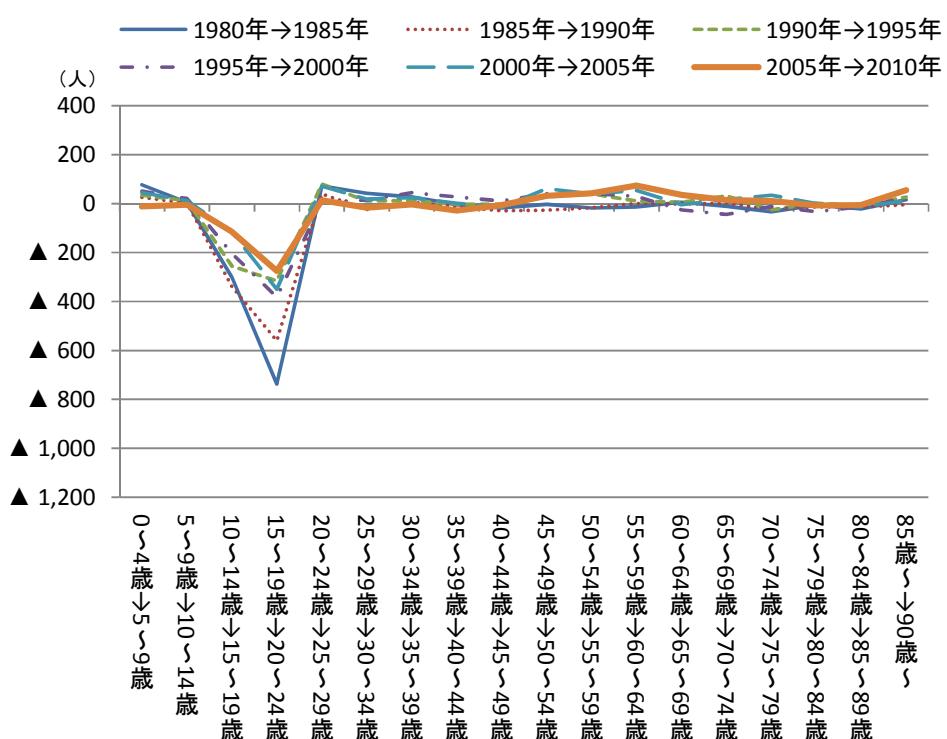


資料) 総務省「国勢調査」

15～19歳→20～24歳の2005年→2010年の転出超過数は、1980年→1985年と比べて約3分の1に縮小しています。一方、高年齢層では転入超の傾向にあり、特に50～54歳→55～59歳、55～59歳→60～64歳、60～64歳→65～69歳で転入超過数が増加しています。

次に女性についてみると、男性と同様に10～14歳が15～19歳、15～19歳が20～24歳になるときに大幅な転出超が長期的に続いているが、転出超過数は減少してきています。また、高年齢層では転入超の傾向がみられ、男性と同様の年齢層で転入超過数が増加しています。

### 【 年齢5歳階級別社会動態の長期的動向（女性）】



資料) 総務省「国勢調査」

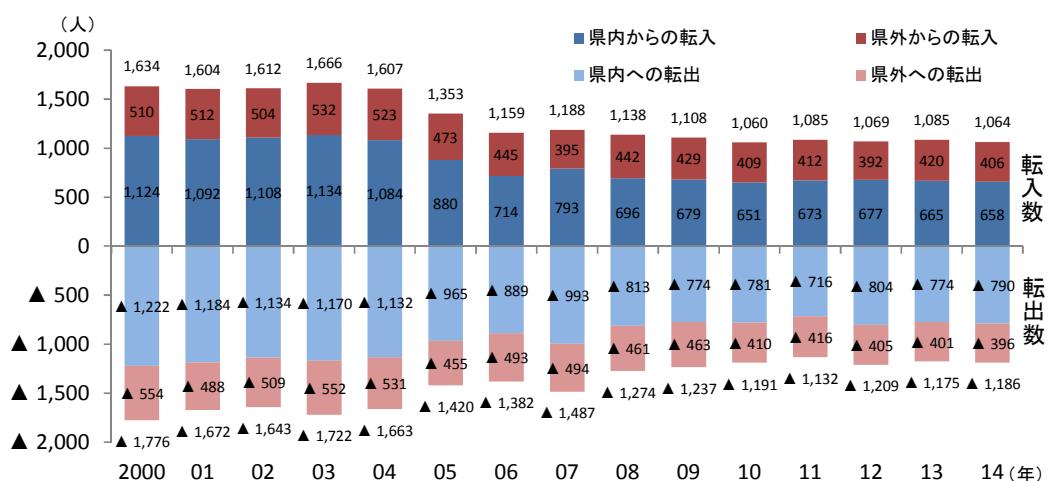
#### (4) 県内外別社会動態

本市の社会動態の状況を県内外別にみると、県内外ともに転入・転出数が減少傾向にあり、最近の転入数は県内が 650 人程度、県外が 400 人程度、転出数は県内が 800 人程度、県外が 400 人程度で推移しています。

県内外別の社会増減の推移をみると、県内他市町村に対しては一貫して転出超が続いている一方、県外に対しては 2007 年に 99 人の転出超となりましたが、その後転出超幅が縮小し、2013~14 年は 2 年連続の転入超となっています。

県内外別の社会動態においては、県内他市町村への転出超過が本市の人口減少に大きな影響を与えています。

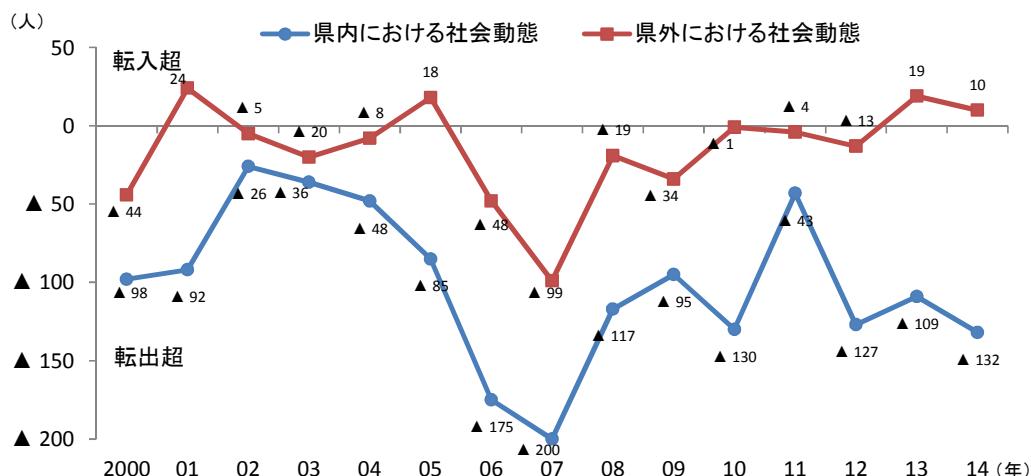
【 県内外別社会動態 】



注) 各年の対象期間は前年 10 月 1 日から同年 9 月 30 日

資料) 大分県「大分県の人口推計」

【 県内外別社会増減の推移 】



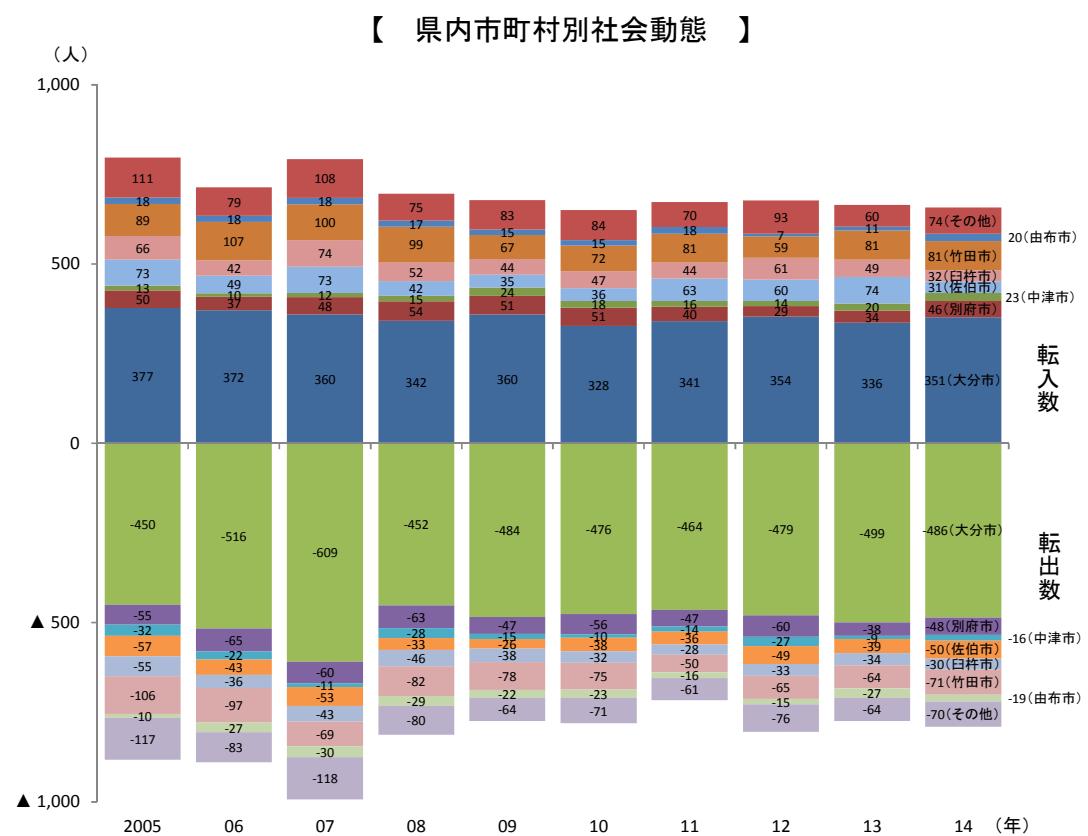
注) 各年の対象期間は前年 10 月 1 日から同年 9 月 30 日  
資料) 大分県「大分県の人口推計」

## (5) 県内市町村別社会動態

県内市町村別の社会動態をみると、2014年の転入数は「大分市」が全体の53.3%を占め最も多く、次いで「竹田市」「別府市」「臼杵市」「佐伯市」の順となっています。一方、2014年の転出数は「大分市」が全体の61.5%を占め最も多く、次いで「竹田市」「佐伯市」「別府市」「臼杵市」の順となっています。2005年以降、順位の変動はありますが、「大分市」「別府市」「佐伯市」「臼杵市」「竹田市」の5市が本市に対する転入数、転出数の多いベスト5となっています。

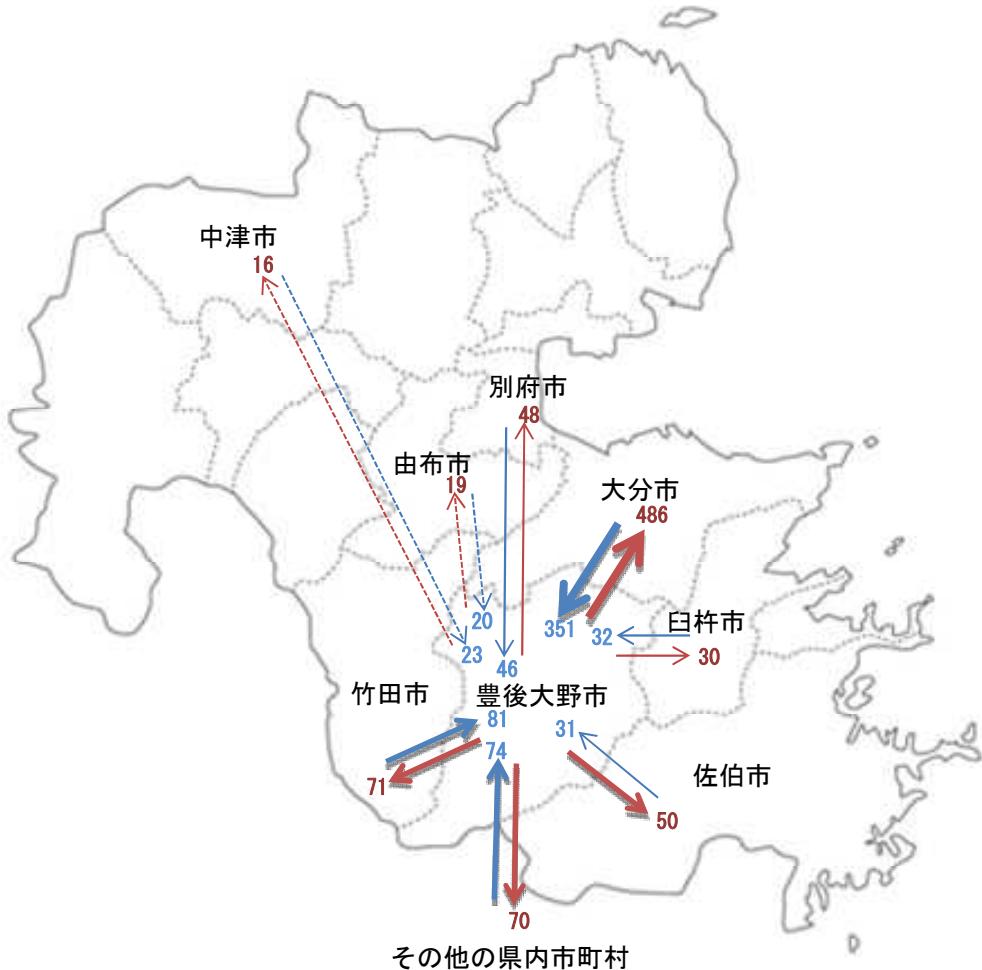
次に県内市町村別の社会増減をみると、「大分市」に対して社会減が大きく、一貫して転出超が続いている。直近10年の合計では1,394人の社会減と大分市への流出が著しく、また、「由布市」「別府市」に対しても転出超の傾向にあります。

一方、「臼杵市」「佐伯市」「竹田市」「津久見市」に対しては転入超の傾向にあり、特に「臼杵市」「佐伯市」に対しては直近の10年の合計で100人超の社会増と本市の人口減少の抑制に寄与しています。



注) 各年の対象期間は前年10月1日から同年9月30日  
資料) 大分県「大分県の人口推計」

【 主な市町村との社会動態 (2014 年) 】



(注) 対象期間は 2013 年 10 月 1 日から 2014 年 9 月 30 日  
 (資料) 大分県「大分県の人口推計」

【 県内市町村別社会増減の推移 】

(単位:人)

	2005	06	07	08	09	10	11	12	13	14	合計
大分市	▲ 73	▲ 144	▲ 249	▲ 110	▲ 124	▲ 148	▲ 123	▲ 125	▲ 163	▲ 135	▲ 1,394
別府市	▲ 5	▲ 28	▲ 12	▲ 9	4	▲ 5	▲ 7	▲ 31	▲ 4	▲ 2	▲ 99
中津市	▲ 19	▲ 12	1	▲ 13	9	8	2	▲ 13	11	7	▲ 19
日田市	3	5	▲ 8	▲ 3	▲ 1	3	5	21	0	▲ 10	15
佐伯市	16	6	20	9	9	▲ 2	27	11	35	▲ 19	112
日杵市	11	6	31	6	6	15	16	28	15	2	136
津久見市	11	6	9	▲ 6	▲ 1	4	2	8	1	11	45
竹田市	▲ 17	10	31	17	▲ 11	▲ 3	31	▲ 6	17	10	79
豊後高田市	▲ 4	2	▲ 5	▲ 4	1	4	0	▲ 5	▲ 1	3	▲ 9
杵築市	▲ 6	▲ 4	▲ 1	11	5	3	▲ 10	▲ 3	▲ 4	0	▲ 9
宇佐市	9	▲ 8	1	0	5	3	8	3	▲ 8	▲ 4	9
由布市	8	▲ 9	▲ 12	▲ 12	▲ 7	▲ 8	2	▲ 8	▲ 16	1	▲ 61
国東市	▲ 7	▲ 3	8	▲ 7	8	3	2	▲ 4	5	▲ 1	4
姫島村	▲ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1
日出町	▲ 9	▲ 9	▲ 14	1	▲ 4	4	1	▲ 1	1	▲ 2	▲ 32
九重町	▲ 4	▲ 1	▲ 1	1	4	▲ 13	2	2	1	3	▲ 6
玖珠町	2	8	1	2	2	2	-1	-4	1	4	17
合計	▲ 85	▲ 175	▲ 200	▲ 117	▲ 95	▲ 130	▲ 43	▲ 127	▲ 109	▲ 132	▲ 1,213

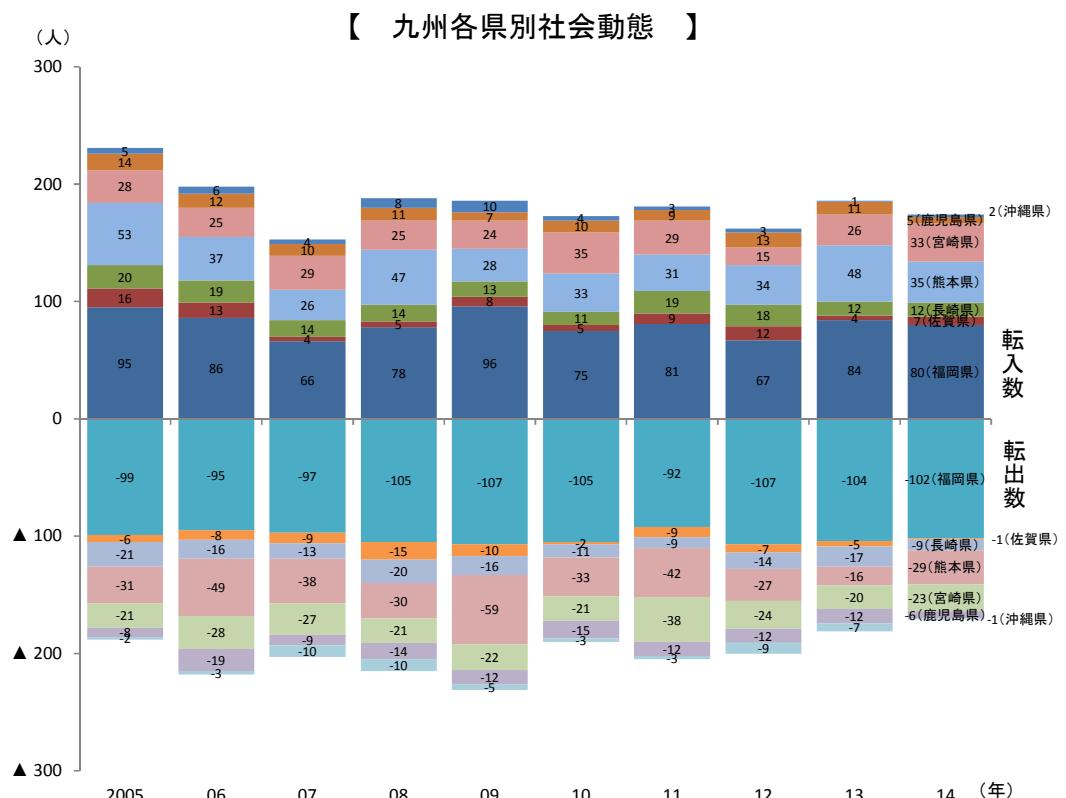
(注) 各年の対象期間は前年 10 月 1 日から同年 9 月 30 日  
 (資料) 大分県「大分県の人口推計」

## (6) 九州各県別社会動態

九州各県別の2005年以降の社会動態をみると、2014年の転入数は「福岡県」が全体の46.0%を占め最も多く、次いで「熊本県」「宮崎県」の順となっています。一方、2014年の転出数も「福岡県」が全体の59.6%を占め最も多く、次いで「熊本県」「宮崎県」の順となっており、隣接県において転入・転出数が多くなっています。

次に九州各県別の社会増減をみると、「福岡県」の社会減が大きく、一貫して転出超が続き、直近10年の合計では205人の社会減と他県と比べ流出が著しくなっています。

一方、「宮崎県」「熊本県」は転入超の傾向にあり、宮崎県は2年連続、熊本県は3年連続で社会増となっています。



注) 各年の対象期間は前年10月1日から同年9月30日

資料) 大分県「大分県の人口推計」

## 【九州各県別社会増減の推移】

	2005	06	07	08	09	10	11	12	13	14	合計
福岡県	▲4	▲9	▲31	▲27	▲11	▲30	▲11	▲40	▲20	▲22	▲205
佐賀県	10	5	▲5	▲10	▲2	3	0	5	▲1	6	11
長崎県	▲1	3	1	▲6	▲3	0	10	4	▲5	3	6
熊本県	22	▲12	▲12	17	▲31	0	▲11	7	32	6	18
宮崎県	7	▲3	2	4	2	14	▲9	▲9	6	10	24
鹿児島県	6	▲7	1	▲3	▲5	▲5	▲3	1	▲1	▲1	▲17
沖縄県	3	3	▲6	▲2	5	1	0	▲6	▲6	1	▲7
合計	43	▲20	▲50	▲27	▲45	▲17	▲24	▲38	5	3	▲170

注) 各年の対象期間は前年10月1日から同年9月30日

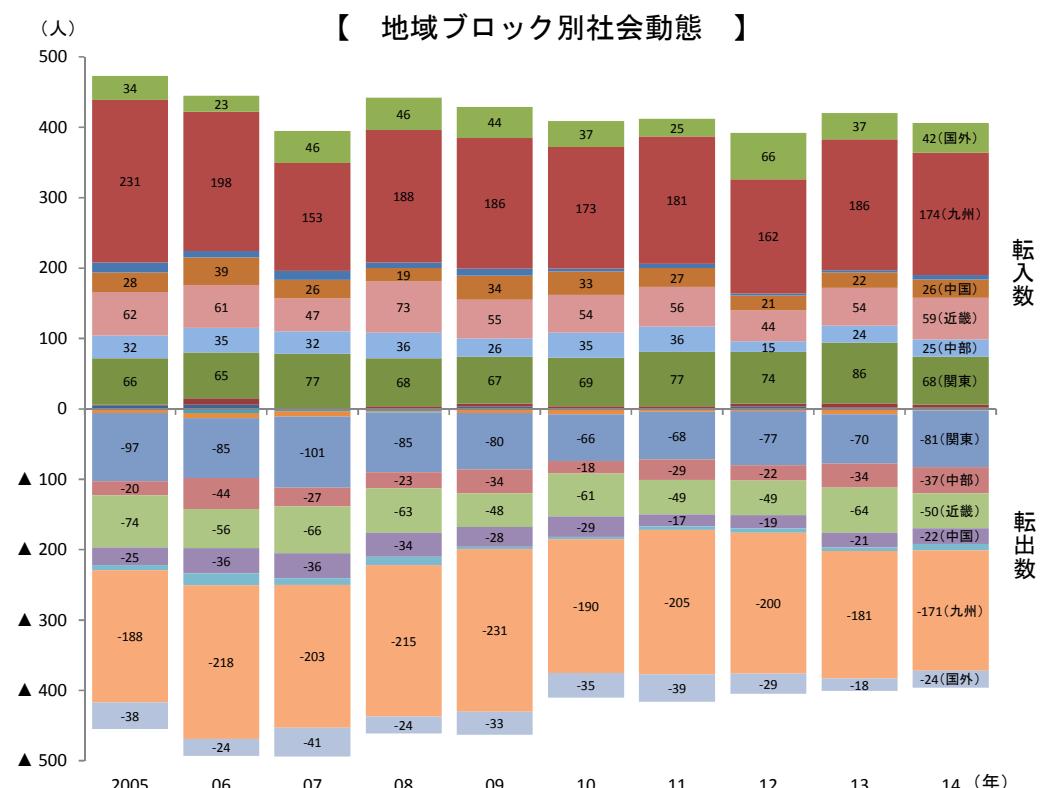
資料) 大分県「大分県の人口推計」

## (7) 地域ブロック別社会動態

地域ブロック別の2005年以降の社会動態をみると、2014年の転入数は「九州」が全体の42.9%を占め最も多く、次いで「関東」「近畿」「国外」の順となっています。一方、2014年の転出数も「九州」が全体の43.2%を占め最も多く、次いで「関東」「近畿」「中部」の順となっています。

次に地域ブロック別の社会増減をみると、「九州」「関東」で転出超の傾向にあり、直近10年の合計では九州170人、関東93人の社会減となっています。ただし、九州では2013～14年は転入超過となっており、人口流出抑制の動きもみられています。

一方、「国外」は転入超の傾向にあり、2012年以降3年連続で社会増となっていますが、これは農業等における外国人研修生の増加によるものとみられます。



注) 各年の対象期間は前年10月1日から同年9月30日  
資料) 大分県「大分県の人口推計」

## 【地域ブロック別社会増減の推移】

	2005	06	07	08	09	10	11	12	13	14	合計
北海道	4	0	▲3	▲2	2	0	0	2	1	2	6
東北	▲4	2	▲7	1	▲1	▲4	0	2	▲1	2	▲10
関東	▲31	▲20	▲24	▲17	▲13	3	9	▲3	16	▲13	▲93
中部	12	▲9	5	13	▲8	17	7	▲7	▲10	▲12	8
近畿	▲12	5	▲19	10	7	▲7	7	▲5	▲10	9	▲15
中国	3	3	▲10	▲15	6	4	10	2	1	4	8
四国	7	▲8	4	▲4	7	1	1	▲3	▲2	▲3	0
九州	43	▲20	▲50	▲27	▲45	▲17	▲24	▲38	5	3	▲170
国外	▲4	▲1	5	22	11	2	▲14	37	19	18	95
合計	18	▲48	▲99	▲19	▲34	▲1	▲4	▲13	19	10	▲171

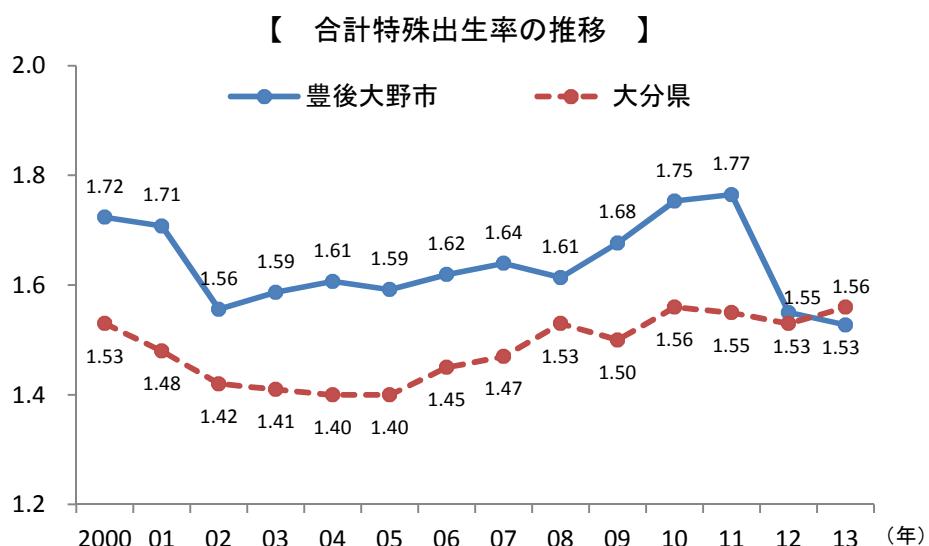
注) 各年の対象期間は前年10月1日から同年9月30日。  
資料) 大分県「大分県の人口推計」

### 3. 合計特殊出生率と未婚率

#### (1) 合計特殊出生率

一人の女性が生涯に産む子どもの平均人數を示す合計特殊出生率（当該年以前5年間の平均）の推移をみると、2002年の1.56をボトムに上昇傾向で推移し、2011年には1.77まで回復しました。しかしながら、2012年に1.55と大幅に低下し、2013年には1.53と2年連続の低下となっています。大分県平均と比較すると、本市の合計特殊出生率は2011年までは大分県平均を大幅に上回って推移していましたが、2013年は大分県平均を0.03ポイント下回っています。

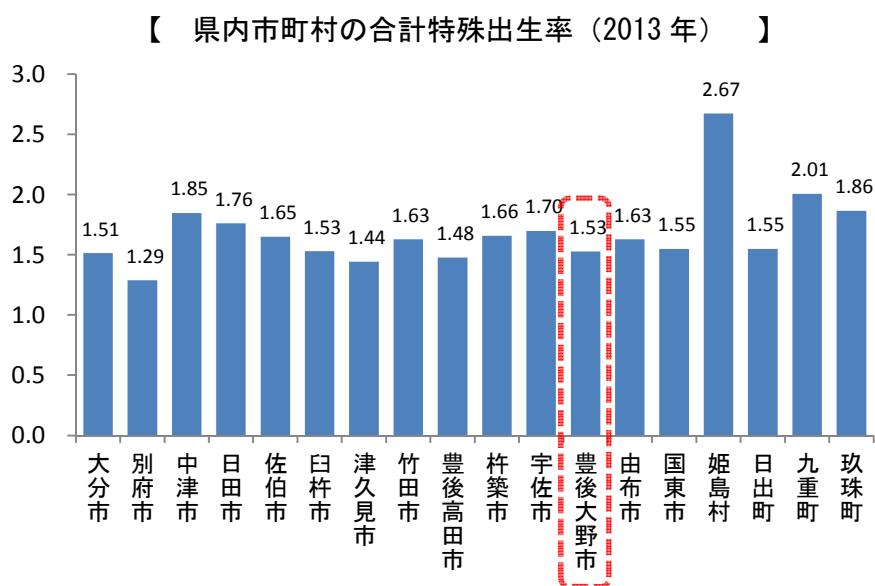
また、2013年の合計特殊出生率を省内他市町村と比較すると、「別府市」「津久見市」「豊後高田市」「大分市」に次いで低い水準となっています。



注) 豊後大野市の各年の合計特殊出生率は当該年以前5年間の平均値

大分県の合計特殊出生率は当該年(単年)の数値

資料) 大分県「公衆衛生年鑑」、大分県「人口動態統計」

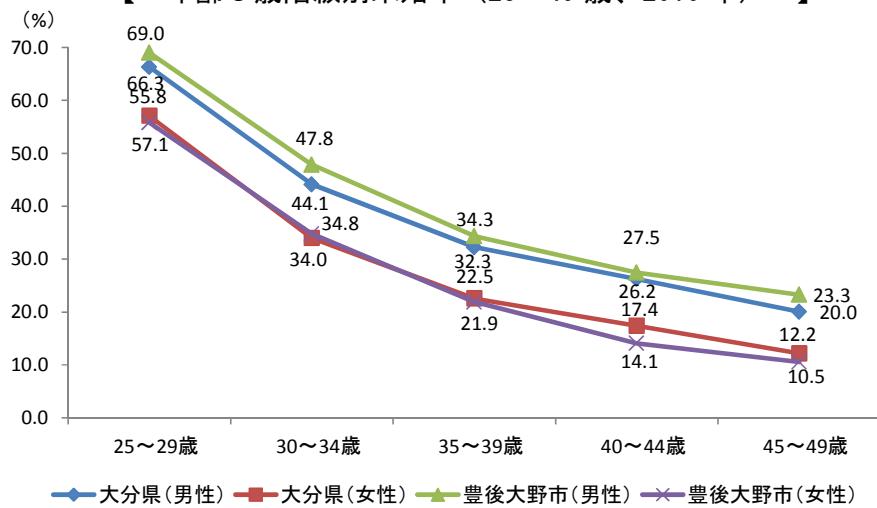


## (2) 未婚率

2010年における25~49歳の未婚率の平均をみると、豊後大野市の男性未婚率は39.7%、女性未婚率は26.1%となっています。県全体では、同年齢層の未婚率は男性が37.3%、女性が27.8%となっており、男性未婚率が県平均を上回っています。

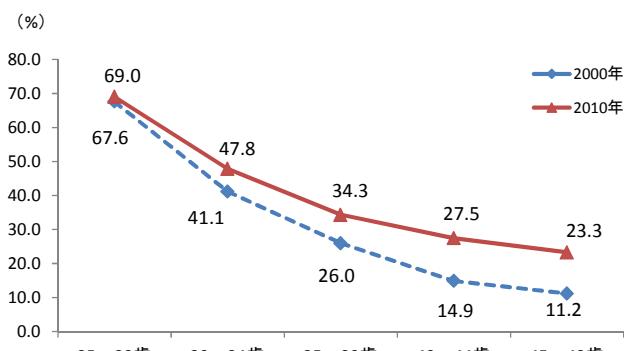
また、2010年の未婚率を2000年と比較すると男女ともに未婚率は高まっており、特に男性では40歳~49歳、女性では30~39歳の年齢層で未婚率が10ポイント超の上昇となっています。

【 年齢5歳階級別未婚率 (25~49歳、2010年) 】



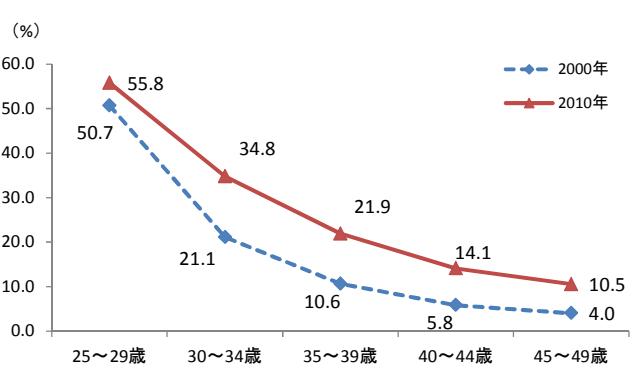
資料) 総務省「国勢調査」

【 年齢5歳階級別未婚率 (男性) 】



資料) 総務省「国勢調査」

【 年齢5歳階級別未婚率 (女性) 】



資料) 総務省「国勢調査」

## 4. 産業別就業人口

### (1) 産業別就業人口

2010年の就業人口は17,950人と、1990年からの20年間で5,986人減少(1990年比25.0%減)しています。

産業(3部門)別にみると、第1次産業は3,849人(構成比21.4%)、第2次産業は3,565人(同19.9%)、第3次産業は10,476人(同58.4%)となっています。1990年からの就業人口の増減率をみると、第3次産業は0.8%増とわずかながら増加する一方、第2次産業は40.4%減、第1次産業は49.0%減と大きく減少しています。この結果、1990年からの20年間で産業別の構成比は、第1次産業は10.1ポイント減少、第2次産業は5.1ポイント減少、第3次産業は15.0ポイント増加しています。

また、大分県全体の構成比と比較すると、第1次産業は県平均を14.2ポイント上回る一方、第2次産業は3.6ポイント、第3次産業は7.6ポイント下回っています。産業大分類別では、農業が14.7ポイント、医療・福祉が2.4ポイント県平均を上回っています。

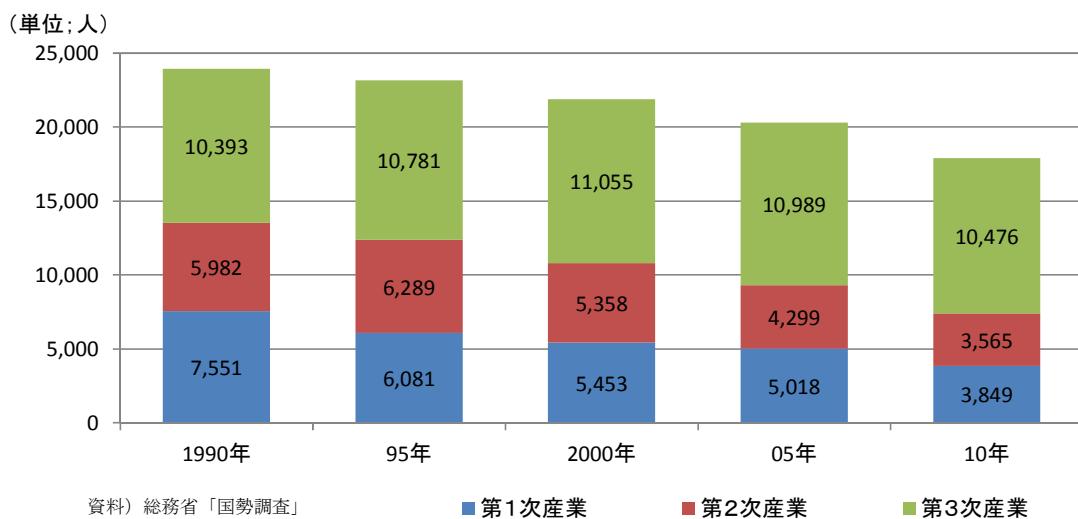
### 【 産業別就業人口 】

区分	1990年		95年		2000年		05年		10年		大分県(10年)	
		構成比		構成比								
総数	23,936	(100.0)	23,159	(100.0)	21,880	(100.0)	20,317	(100.0)	17,950	(100.0)	550,451	(100.0)
第1次産業	7,551	(31.5)	6,081	(26.3)	5,453	(24.9)	5,018	(24.7)	3,849	(21.4)	39,813	(7.2)
農業	7,400	(30.9)	5,921	(25.6)	5,334	(24.4)	4,926	(24.2)	3,726	(20.8)	33,765	(6.1)
林業	145	(0.6)	153	(0.7)	111	(0.5)	90	(0.4)	119	(0.7)	1,866	(0.3)
漁業	6	(0.0)	7	(0.0)	8	(0.0)	2	(0.0)	4	(0.0)	4,182	(0.8)
第2次産業	5,982	(25.0)	6,289	(27.2)	5,358	(24.5)	4,299	(21.2)	3,565	(19.9)	129,443	(23.5)
鉱業	32	(0.1)	27	(0.1)	33	(0.2)	24	(0.1)	7	(0.0)	650	(0.1)
建設業	2,836	(11.8)	3,124	(13.5)	2,791	(12.8)	2,193	(10.8)	1,575	(8.8)	48,814	(8.9)
製造業	3,114	(13.0)	3,138	(13.5)	2,534	(11.6)	2,082	(10.2)	1,983	(11.0)	79,979	(14.5)
第3次産業	10,393	(43.4)	10,781	(46.6)	11,055	(50.5)	10,989	(54.1)	10,476	(58.4)	363,194	(66.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	85	(0.4)	81	(0.3)	97	(0.4)	49	(0.2)	61	(0.3)	2,618	(0.5)
情報通信業							83	(0.4)	81	(0.5)	6,492	(1.2)
(運輸・通信業)	1,105	(4.6)	1,026	(4.4)	984	(4.5)						
運輸業・郵便業							583	(2.9)	666	(3.7)	25,117	(4.6)
卸売業・小売業							2735	(13.5)	2,318	(12.9)	89,334	(16.2)
(卸売・小売業・飲食店)	3,133	(13.1)	3,111	(13.4)	3,169	(14.5)						
金融・保険業	304	(1.3)	293	(1.3)	263	(1.2)	219	(1.1)	215	(1.2)	11,824	(2.1)
(不動産業)	49	(0.2)	54	(0.2)	50	(0.2)	33	(0.2)				
不動産業・物品販賣業									79	(0.4)	6,709	(1.2)
学術研究・専門・技術サービス業									321	(1.8)	12,720	(2.3)
宿泊業・飲食サービス業							596	(2.9)	648	(3.6)	33,686	(6.1)
生活関連サービス業・娯楽業									570	(3.2)	20,050	(3.6)
教育・学習支援業							856	(4.2)	738	(4.1)	24,282	(4.4)
医療・福祉							2,431	(12.0)	2,834	(15.8)	73,758	(13.4)
複合サービス事業							483	(2.4)	218	(1.2)	4,443	(0.8)
サービス業	4,718	(19.7)	5,194	(22.4)	5,467	(25.0)	2,058	(10.1)	860	(4.8)	29,419	(5.3)
公務	999	(4.2)	1,022	(4.4)	1,025	(4.7)	863	(4.2)	867	(4.8)	22,742	(4.1)
分類不能	10	(0.0)	8	(0.0)	14	(0.1)	11	(0.1)	60	(0.3)	18,001	(3.3)

注) 2005年調査より、産業分類区分が変更されている

資料) 総務省「国勢調査」資料) 大分県「人口動態統計」

### 【 産業別就業人口の推移（3部門）】

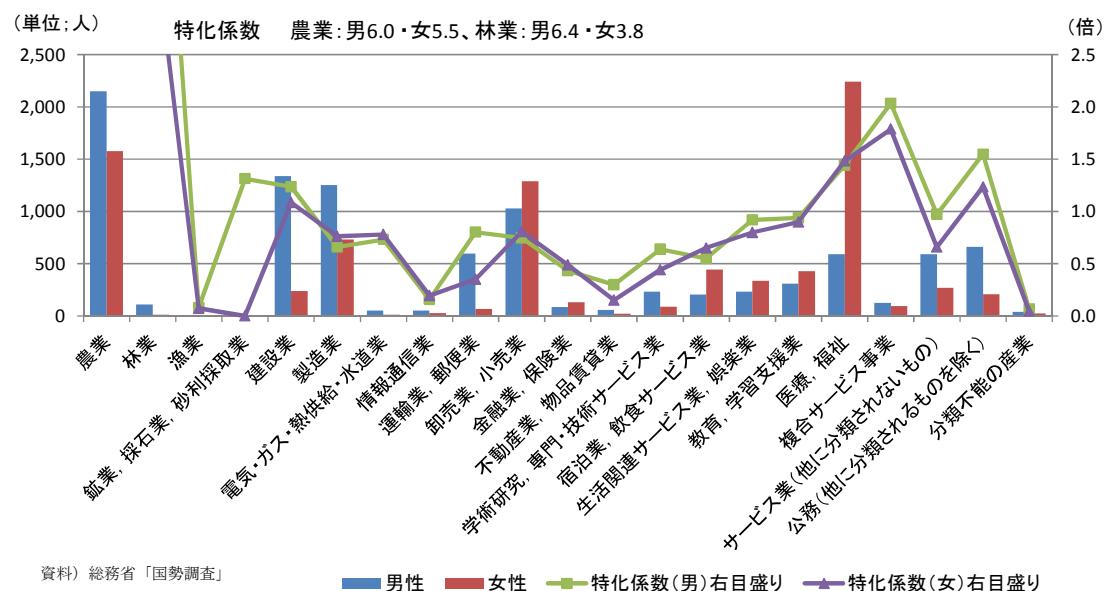


#### （2）男女別産業別就業人口と特化係数

男女別に産業別就業人口の動向をみると、男性は農業、建設業、製造業、女性は医療・福祉、農業、卸売業・小売業の就業者数が多くなっています。

また、本市での構成比が全国の構成比の何倍であるかを示す特化係数をみると、男女とともに農業、林業、複合サービス事業、医療・福祉で高く、漁業、情報通信業、不動産業・物品賃貸業で低くなっています。

### 【 男女別産業別就業人口と特化係数（2010年）】

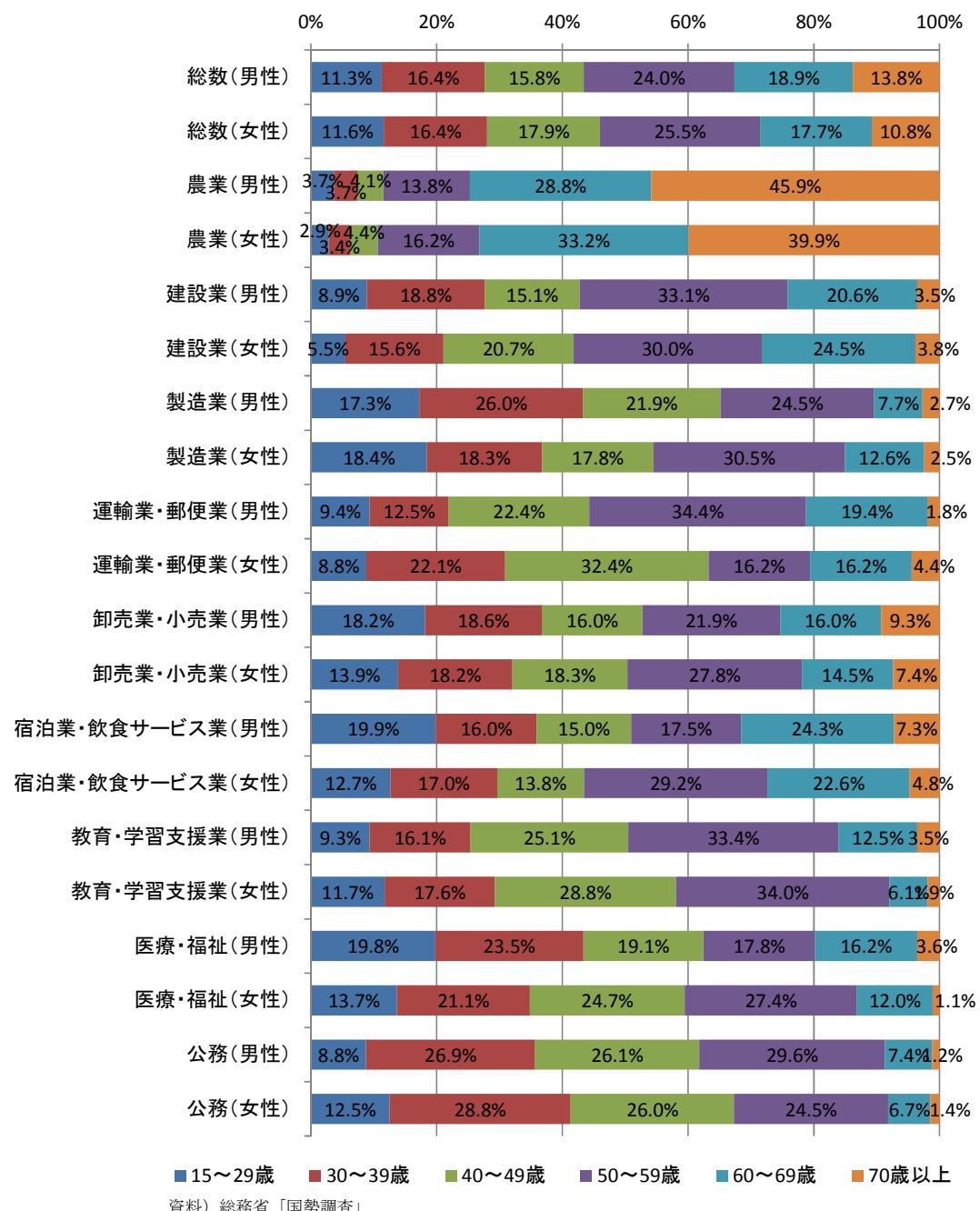


### (3) 年齢階級別産業別就業人口

主な産業別に就業者の男女別年齢階級をみると、農業は男性では45.9%、女性では39.9%が70歳以上と、他の産業に比べて70歳以上の割合が極端に大きくなっています。

一方、製造業、医療・福祉、公務、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業などでは、40歳未満の就業割合が比較的高くなっています。

【 年齢階級別産業別就業人口 (2010年) 】



資料) 総務省「国勢調査」

## 第3 将来人口の推計と分析

### 1. 将来人口推計

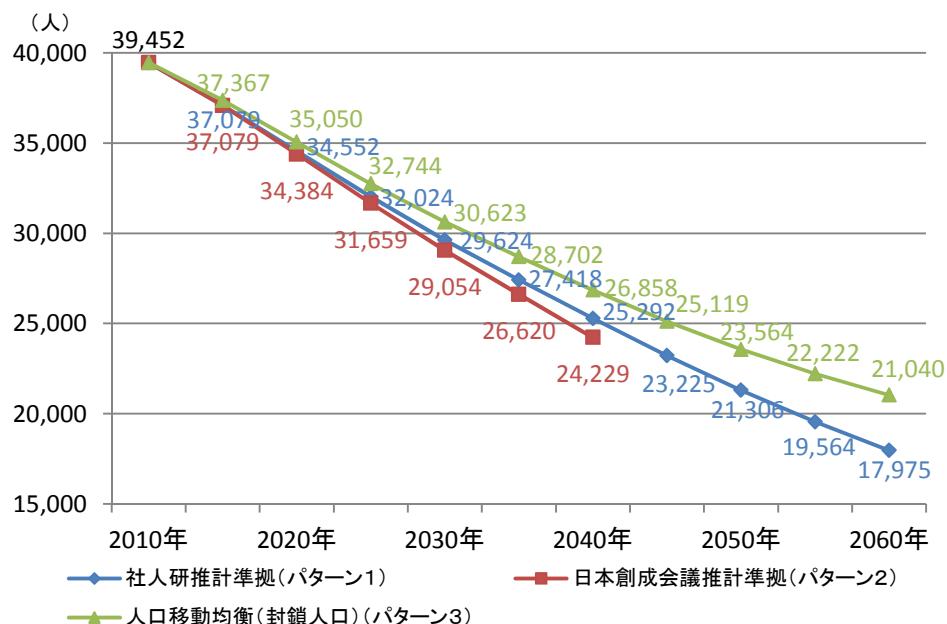
#### (1) 総人口及び年齢3区分別人口の将来推計

本市の将来人口について、社人研推計準拠（パターン1）、日本創成会議推計準拠（パターン2）、社人研推計準拠をもとに社会移動が均衡した場合（封鎖人口、パターン3）の3パターンの推計結果を比較すると、以下のグラフの通りとなります。

パターン1～3による2040年の総人口は、パターン1が25,292人、パターン2が24,229人、パターン3が26,858人となっており、パターン2とパターン3で2,629人の差が生じています。本市は人口が転出超過基調にあり、全国の移動総数が社人研の2010～2015年の推計値から縮小せずに概ね同水準で推移するとの仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少がさらに進む見通しとなっています。

また2060年の総人口は、パターン1が17,975人、パターン3が21,040人と3,065人の差が生じています。

【 将来推計人口の比較 】



注) 各パターンの推計値は、四捨五入による整数化をしている（以下同）

## (参考) 各将来人口推計の概要

### 社人研推計準拠 (パターン1)

- ・主に 2005 年から 2010 年の人口動向を勘案し将来の人口を推計。

- ・移動率は、今後、全般的に縮小すると仮定。

<出生に関する仮定>

原則として 2010 年の全国の子ども女性比 (15~49 歳女性人口に対する 0~4 歳人口の比) と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が 2015 年以降一定として市町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

原則として、55~59 歳→60~64 歳以下では、全国と都道府県の 2005 年→2010 年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64 歳→65~69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の 2000 年→2005 年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

<移動に関する仮定>

原則として、2005~2010 年国勢調査 (実績) に基づいて算出された純移動率が、2015~2020 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値が一定と仮定

### 日本創成会議推計準拠 (パターン2)

- ・社人研推計準拠 (パターン1) をベースとして、移動に関して異なる仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

社人研推計準拠 (パターン1) と同様。

<移動に関する仮定>

全国の移動総数が、社人研の 2010~2015 年の推計値から縮小せずに、2035~2040 年まで概ね同水準で推移すると仮定 (社人研推計準拠に比べて純移動率 (の絶対値) が大きな値となる)。

### 人口移動均衡 (封鎖人口) (パターン3)

- ・社人研推計準拠 (パターン1) をベースとして、社会移動が均衡 (純移動率がゼロ) と仮定。

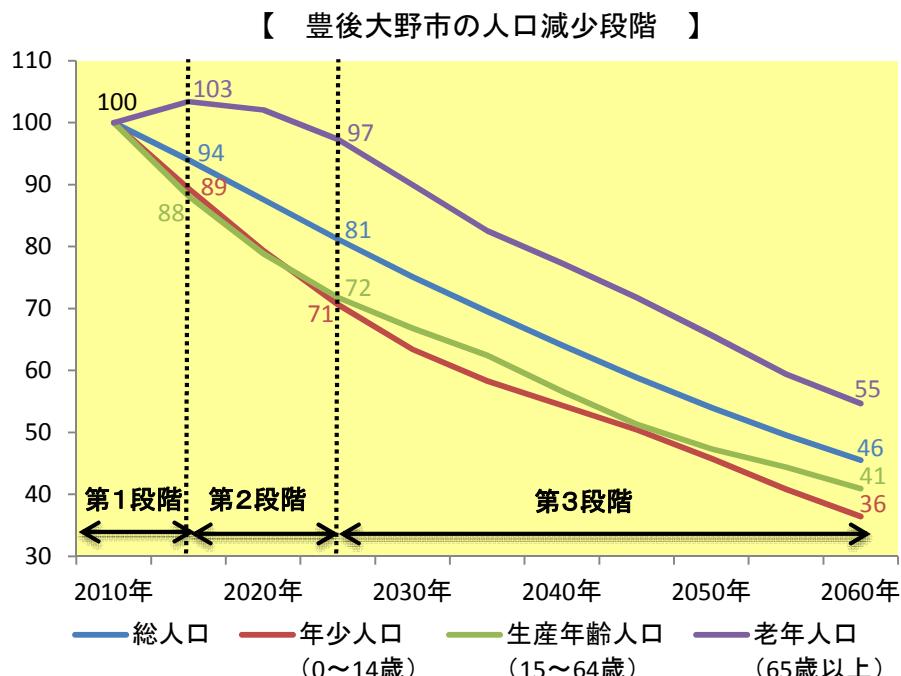
## (2) 人口減少段階の分析

人口減少は大きく分けて以下の3つのプロセスを経て進行するとされています。

- 第1段階：老人人口の増加（総人口の減少）
- 第2段階：老人人口の維持・微減
- 第3段階：老人人口の減少

社人研推計準拠（パターン1）のデータを用いて、本市の人口減少段階を分析すると、2015年までは「第1段階」、2015～2025年にかけ「第2段階」、2025年以降は老人人口も本格的な減少となる「第3段階」に入ると推測されます。

2060年の本市の総人口は2010年と比較して54%減と推計されます。



	2010年	2040年	2010年を 100とした場合の 2040年の指數	人口減少 段階
総人口	39,452	25,292	64	3
老人人口 (65歳以上)	14,725	11,380	77	
生産年齢人口 (15~64歳)	20,394	11,555	57	
年少人口 (0~14歳)	4,333	2,357	54	

## 2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

### (1) 自然増減・社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析するため、社人研推計準拠（パターン1）をベースに以下のシミュレーションを行い、自然増減・社会増減の影響度を5段階で整理します。

分析結果をみると、自然増減の影響度は「2（影響度100～105%）」となり、出生率上昇によりパターン1と比べ4%程度人口が増加します。一方、社会増減の影響度は自然増減の影響度と同様に「2（影響度100～110%）」となり、シミュレーション1と比べ7%程度人口が増加します。出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策に積極的に取り組むことが、人口減少を抑制する上で非常に重要であると考えられます。

#### ■ シミュレーション

##### パターン1

社人研推計準拠

##### シミュレーション1

パターン1をベースに、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.1）まで上昇したと仮定した場合のシミュレーション

##### シミュレーション2

パターン1をベースに、合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション

#### ■ 影響度の分析方法

##### 自然増減の影響度

「シミュレーション1の2040年の総人口」を「パターン1の2040年の総人口」で除して計算した数値に応じて、以下の5段階に整理

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%  
「5」=115%以上の増加

##### 社会増減の影響度

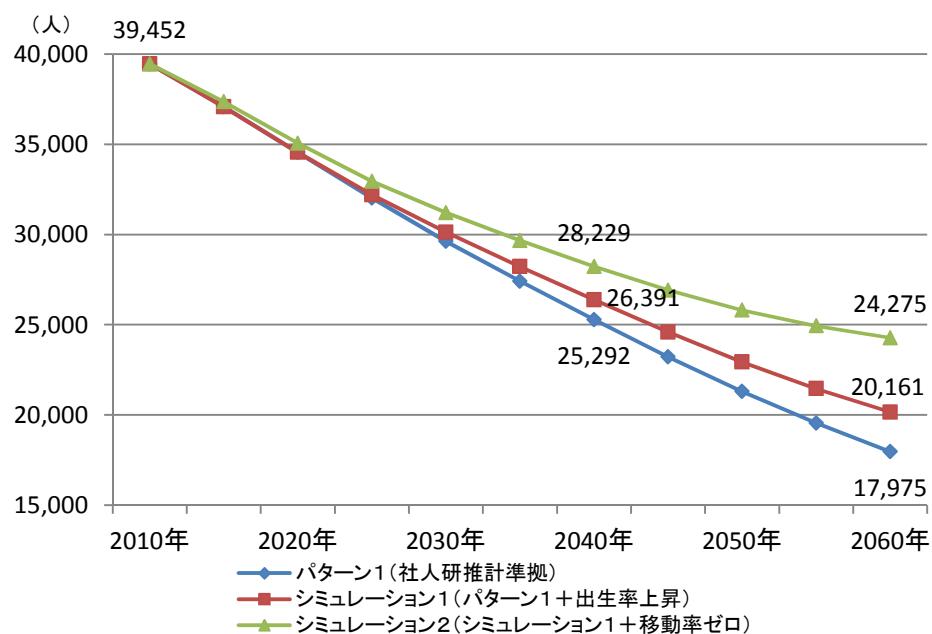
「シミュレーション2の2040年の総人口」を「シミュレーション1の2040年の総人口」で除して計算した数値に応じて、以下の5段階に整理

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%  
「5」=130%以上の増加

注) 影響度の5段階評価については、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

「「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について」より

【 総人口の推計結果（パターン1及びシミュレーション1・2）】



	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年の推計人口=26,391人 パターン1の2040年の推計人口=25,292人 $26,391 \div 25,292 = 104.3\%$	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年の推計人口=28,229人 シミュレーション1の2040年の推計人口=26,391人 $28,229 \div 26,391 = 107.0\%$	2

## (2) 人口構造の分析

シミュレーションの結果を用い、年齢3区分別人口ごとに2010年と2040年の人口増減率をパターン1と比較すると、「0～14歳人口」はシミュレーション1が24.0%減、シミュレーション2が5.4%減と、ともにパターン1よりも減少率が小さくなり、またシミュレーション2がシミュレーション1よりも減少率が小さくなります。

一方、「15～64歳人口」はパターン1と比較して、シミュレーション1は減少率にほとんど差がなく、シミュレーション2は減少率が10ポイント程度小さくなります。また、「65歳以上人口」はパターン1とシミュレーション1、2との間で減少率に大きな差はみられません。

さらに、出生数に大きく影響する「20～39歳女性人口」の人口増減率をパターン1と比較すると、シミュレーション1の減少率は変わらないが、シミュレーション2の減少率が18ポイント小さくなります。

### 【 推計結果ごとの人口増減率 】

(単位:人)

		総人口	0～14歳 人口	うち0～4歳 人口	15～64歳 人口	65歳以上 人口	20～39歳 女性人口
2010年	現状値	39,452	4,333	1,299	20,394	14,725	3,213
2040年	パターン1	25,292	2,357	740	11,555	11,380	1,880
	シミュレーション1	26,391	3,291	1,049	11,720	11,380	1,879
	シミュレーション2	28,229	4,100	1,362	13,708	10,421	2,458
	(参考)パターン2	24,229	2,077	627	10,531	11,621	1,497

		総人口	0～14歳 人口	うち0～4歳 人口	15～64歳 人口	65歳以上 人口	20～39歳 女性人口
2010年 ↓ 2040年 増減率	パターン1	-35.9%	-45.6%	-43.0%	-43.3%	-22.7%	-41.5%
	シミュレーション1	-33.1%	-24.0%	-19.2%	-42.5%	-22.7%	-41.5%
	シミュレーション2	-28.4%	-5.4%	4.8%	-32.8%	-29.2%	-23.5%
	(参考)パターン2	-38.6%	-52.1%	-51.7%	-48.4%	-21.1%	-53.4%

注) パターン1：社人研推計準拠

シミュレーション1：パターン1をベースに、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.1）まで上昇したと仮定した場合

シミュレーション2：パターン1をベースに、合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

パターン2：日本創成会議推計準拠

### (3) 老年人口比率の変化（長期推計）

パターン1とシミュレーション1、2の老年人口比率の変化をみると、パターン1では老年人口比率が2045年に45.5%まで上昇し、その後45%前後で推移します。

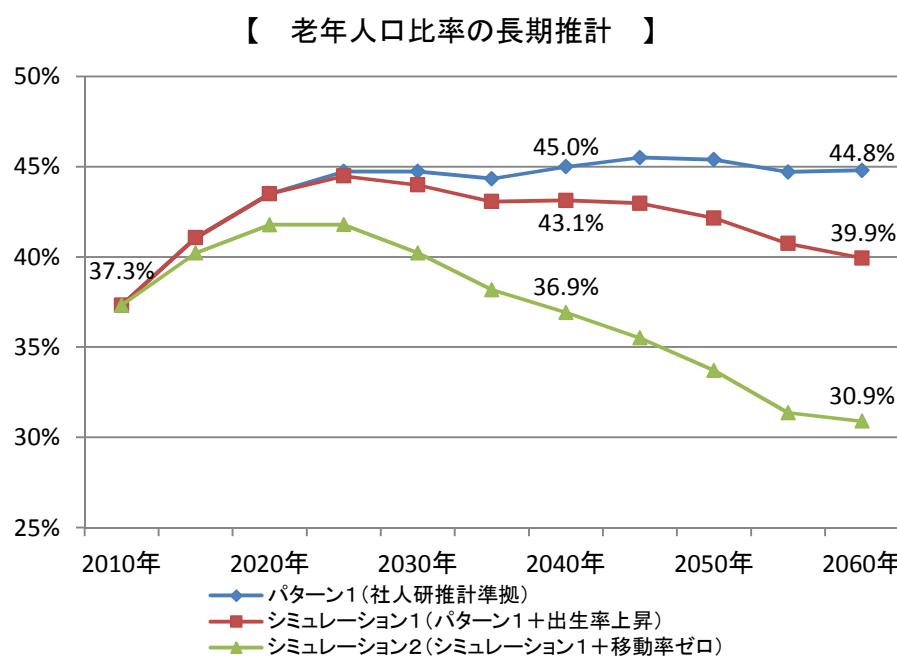
一方、シミュレーション1では2025年の44.5%をピークに低下に転じるとともに、出生率の上昇に伴う人口構造の高齢化抑制効果から2050年以降低下傾向が強まり、2060年では老年人口比率が40%を下回ります。

また、シミュレーション2では出生率の上昇に加え、人口移動が均衡すると仮定しているため、人口構造の高齢化抑制効果がシミュレーション1に比べ高く、2025年の41.8%をピークに低下し、2040年には2010年の老年人口比率を下回り、2060年には30.9%まで低下します。

以上より、出生率の上昇と社会動態の改善が人口構造の高齢化抑制に効果があることがわかります。

#### 【 2010～2040年までの総人口・年齢3区別人口比率 】

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	39,452	37,079	34,552	32,024	29,624	27,418	25,292	23,225	21,306	19,564	17,975
	年少人口比率	11.0%	10.5%	10.0%	9.6%	9.3%	9.2%	9.3%	9.3%	9.3%	9.0%	8.8%
	生産年齢人口比率	51.7%	48.5%	46.5%	45.7%	46.0%	46.5%	45.7%	45.1%	45.3%	46.3%	46.4%
	65歳以上人口比率	37.3%	41.1%	43.5%	44.7%	44.7%	44.3%	45.0%	45.5%	45.4%	44.7%	44.8%
	75歳以上人口比率	22.7%	24.9%	25.8%	28.6%	30.6%	31.6%	31.2%	30.3%	30.9%	31.7%	31.7%
シミュレーション1	総人口(人)	39,452	37,069	34,556	32,204	30,129	28,225	26,391	24,597	22,940	21,467	20,161
	年少人口比率	11.0%	10.4%	10.0%	10.1%	10.8%	11.8%	12.5%	12.7%	12.8%	12.7%	12.7%
	生産年齢人口比率	51.7%	48.5%	46.5%	45.5%	45.2%	45.1%	44.4%	44.4%	45.1%	46.5%	47.3%
	65歳以上人口比率	37.3%	41.1%	43.5%	44.5%	44.0%	43.1%	43.1%	43.0%	42.2%	40.7%	39.9%
	75歳以上人口比率	22.7%	24.9%	25.8%	28.5%	30.1%	30.7%	29.9%	28.6%	28.7%	28.9%	28.3%
シミュレーション2	総人口(人)	39,452	37,358	35,056	32,949	31,214	29,672	28,229	26,918	25,808	24,939	24,275
	年少人口比率	11.0%	10.6%	10.4%	10.8%	12.0%	13.4%	14.5%	15.0%	15.2%	15.2%	15.2%
	生産年齢人口比率	51.7%	49.2%	47.8%	47.4%	47.8%	48.4%	48.6%	49.5%	51.1%	53.4%	53.9%
	65歳以上人口比率	37.3%	40.2%	41.8%	41.8%	40.2%	38.2%	36.9%	35.5%	33.7%	31.4%	30.9%
	75歳以上人口比率	22.7%	24.4%	24.8%	26.8%	27.7%	27.4%	25.5%	23.2%	22.3%	21.7%	20.6%



### 3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

#### (1) 財政状況への影響

人口減少社会における人口構造の変化は市の財政に大きな影響を及ぼします。少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少により市税が減少する一方で、老人人口の増加により社会保障費等の扶助費が増大していくことが予想されます。

2014年度の中期財政収支の試算である「中期財政計画」では「合併算定替特例期間の10割保障」の終了により、歳入の約4割を占める普通交付税が2015年度より段階的に縮減されることなどから厳しい財政状況を推計しています。2014年度と比べ、2019年度には歳入の経常一般財源総額が約31.2億円の減額、歳出の経常経費充当一般財源の削減推計額が9.3億円の減額と見込まれ、決算見込みでは、歳出が歳入を上回り財政構造の弾力性を表す経常収支比率は100%を超える推計となっています。

(単位:億円)							
経常収支比率	86.0%	88.1%	90.6%	92.3%	94.4%	98.4%	101.5%
区分	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
	(決算額)	(見込額)	(見込額)	(見込額)	(見込額)	(見込額)	(見込額)
歳入合計(A)	273.5	294.5	251.4	238.7	235.4	226.9	218.9
地方税	30.6	28.9	28.4	28.5	28.6	27.9	28.0
地方交付税	132.2	131.1	120.9	115.8	111.3	104.7	99.6
地方債	16.9	38.1	20.1	16.8	16.4	15.4	14.5
その他	93.8	96.4	82.0	77.6	79.1	78.9	76.8
① 経常一般財源総額 (臨時財政対策債含)	169.7	167.3	159.2	154.4	149.7	141.8	136.1
歳出合計(B)	258.5	276.7	239.0	226.5	227.3	225.6	223.1
義務的経費	137.3	133.3	132.0	130.2	128.7	126.7	125.2
人件費	53.1	53.8	54.0	54.6	54.1	53.0	52.0
扶助費	38.1	40.5	43.0	43.0	43.0	43.0	43.1
公債費	46.1	39.0	35.0	32.6	31.6	30.7	30.1
投資的経費	34.9	67.2	34.1	23.2	25.2	25.3	24.1
繰出金	32.2	25.5	25.2	25.4	25.5	25.7	25.9
その他	54.1	50.7	47.7	47.7	47.9	47.9	47.9
② 経常経費充当一般財源	146.0	147.4	144.2	142.5	141.3	139.5	138.1
形式収支 (A)-(B)	15.0	17.8	12.4	12.2	8.1	1.3	-4.2
経常一般財 ①-②	23.7	19.9	15.0	11.9	8.4	2.3	-2.0

注) 2014年度中期財政計画の試算による。表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ額等が一致しない場合がある  
資料) 第3期豊後大野市行政改革集中改革プラン

\*合併算定替特例期間とは、合併後の一定期間に限り、新市の状態で算定した額（以下、一本算定）と、合併前の市町村ごとに算定した額の合算額（以下、合併算定替）を比べ、大きいほうの額を普通交付税の額とするものです。本市の場合、合併算定替は合併後10年間の2014年度までは全額保証され、2015年度から2019年度までの5年間で特例措置額を段階的に縮減し、2020年度からは一本算定へ移行していくこととされています。

## (2) 公共施設の維持管理への影響

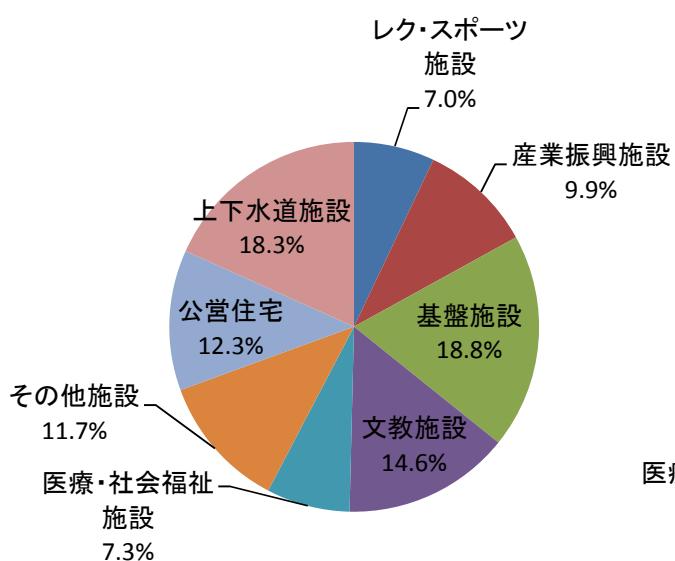
### ①公共施設の保有状況

本市における公共施設の保有状況をみると、施設数では基盤施設が 72 施設と最も多い、次いで上下水道施設が 70 施設、文教施設が 56 施設、公営住宅が 47 施設の順となってています。一方、総延床面積では文教施設、公営住宅、その他施設、基盤施設の順となってています。

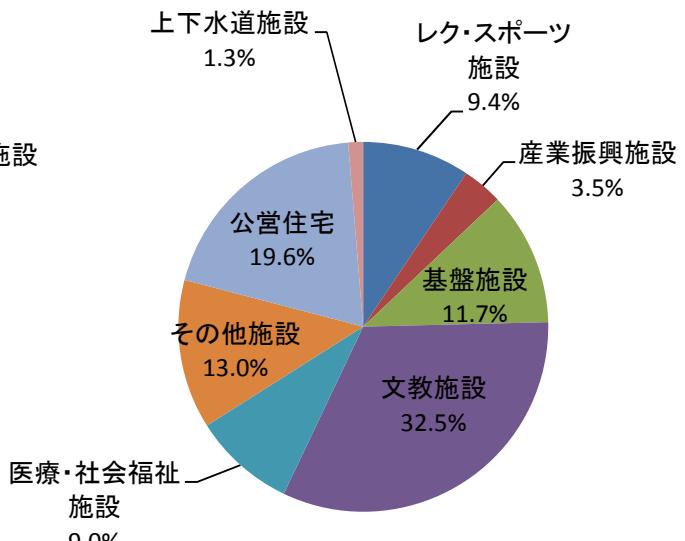
【 公共施設の保有状況 】

	施設数	総延床面積 (m <sup>2</sup> )
レク・スポーツ施設	27	32,044.59
産業振興施設	38	12,086.10
基盤施設	72	39,765.21
文教施設	56	110,725.71
医療・社会福祉施設	28	30,620.60
その他施設	45	44,444.66
公営住宅	47	66,857.16
上下水道施設	70	4,490.75
合計	383	341,034.78

【 施設別の施設数構成比 】



【 施設別の総延床面積構成比 】

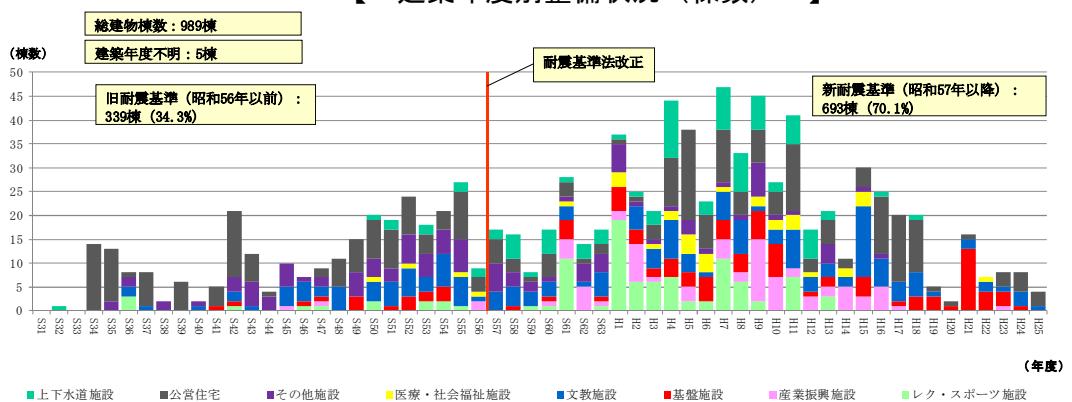


## ②建築年度別整備状況

本市では既に公共施設の在り方の見直しを進めているため、現在は1995年（平成7年）から2006年（平成18年）にかけて整備した公共施設が中心となっています。そのため、建物の老朽化や耐震性の面においては、経過年数が20年未満の建物が多く、ハード面での問題が顕在化するには時間的な余裕があると考えられます。

なお、建築年度不明の5棟は、用途廃止を行って普通財産として管理しています。

【 建築年度別整備状況（棟数）】



## 第4 人口の将来展望

### 1. 目指すべき将来の方向

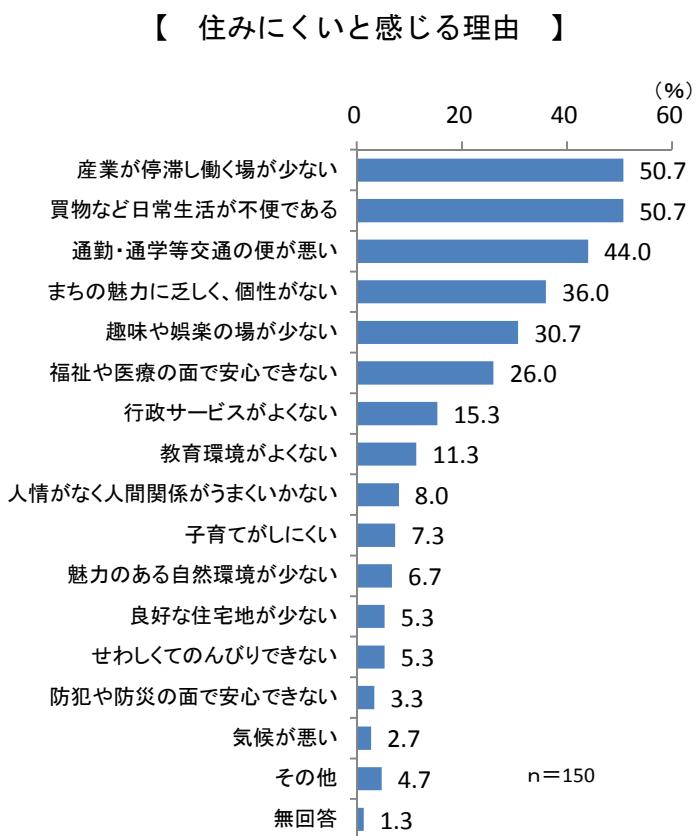
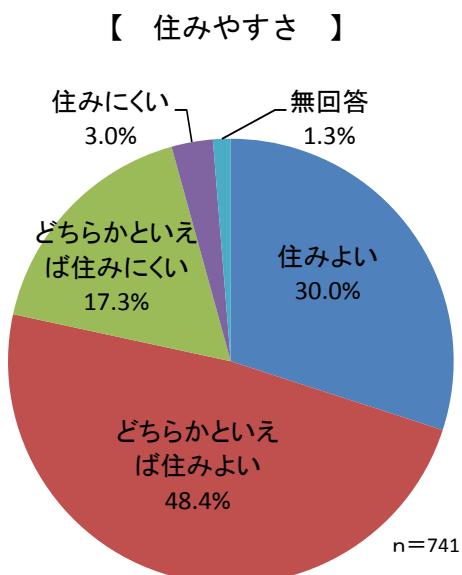
#### (1) 将来展望に必要な調査・分析

##### ①本市の住みよさ～豊後大野市総合計画策定に係る市民意識調査～

本市の住みよさについて調査したところ、「住みよい」（「住みよい」「どちらかといえば住み良い」との回答の合計）が約8割と大半を占める一方、「住みにくい」（「住みにくい」「どちらかといえば住みにくい」との回答の合計）の回答も約2割となっています。

住みにくいと感じる理由については、「産業が停滞し働く場が少ない」「買物など日常生活が不便である」がともに50.7%と最も多く、次いで「通勤・通学等交通の便が悪い」「まちの魅力に乏しく個性がない」の順となっています。

産業振興や企業誘致による雇用の場の確保と生活利便性の向上が定住における大きな課題となっています。



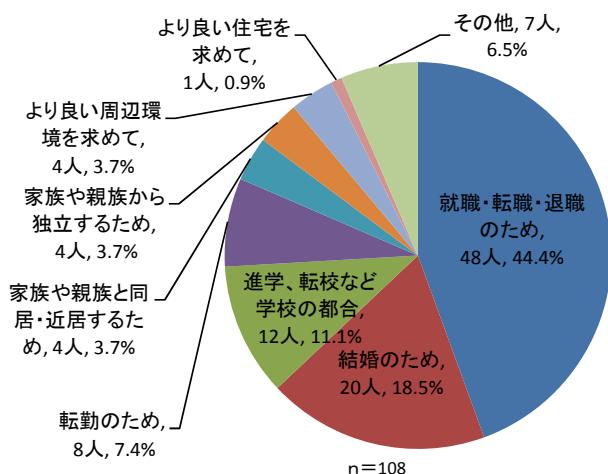
## ②転出者の異動原因～豊後大野市転入者・転出者アンケート調査～

転出者の異動原因について調査したところ、「就職・転職・退職のため」が44.4%と最も回答割合が高く、次いで「結婚のため」が18.5%、「進学、転校など学校の都合」が11.1%、「転勤のため」が7.4%の順となりました。

性別でみると、男性は女性と比べ「進学、転校など学校の都合」「転勤のため」の回答割合が高く、女性は「就職・転職・退職のため」「結婚のため」が高くなっています。

一方、年齢別では他の年代と比べ、10代は「進学、転校など学校の都合」の回答割合が高く、20代・50代は「就職・転職・退職のため」、30代は「結婚のため」が高くなっています。

【 異動原因 】



【 性別・年齢別・転出前後居住地別の異動原因 】

(単位:上段・人、下段・%)

	サンプル数	就職・転職・退職	結婚のため	進学、学校転校の都合など	転勤のため	家族や親族と一緒に居るため	家族や親族から独立するため	より良い周辺環境を求めて	より良い住宅を求めて	その他
合計	108 100.0	48 44.4	20 18.5	12 11.1	8 7.4	4 3.7	4 3.7	4 3.7	1 0.9	7 6.5
性別	男性 100.0	47 34.0	16 10.6	5 3.7	9 19.1	7 14.9	2 4.3	2 4.3	3 6.4	0 —
	女性 100.0	61 52.5	32 24.6	15 4.9	3 1.6	1 3.3	2 3.3	1 1.6	1 1.6	4 6.6
年齢	10代 100.0	15 26.7	4 —	0 60.0	9 —	0 —	2 6.7	1 —	0 —	0 6.7
	20代 100.0	55 63.6	35 20.0	11 1.8	1 5.5	3 —	0 3.6	2 3.6	2 —	0 1.8
	30代 100.0	18 27.8	5 50.0	9 5.6	1 5.6	1 —	0 5.6	1 —	0 —	0 5.6
	40代 100.0	8 12.5	1 —	0 12.5	1 25.0	2 12.5	1 —	0 25.0	2 12.5	0 —
	50代 100.0	5 60.0	3 —	0 —	0 —	0 20.0	1 —	0 —	0 —	1 20.0
	60代 100.0	1 —	0 —	0 —	0 100.0	1 —	0 —	0 —	0 —	0 —
	70代以上 100.0	5 —	0 —	0 —	0 —	2 40.0	0 —	0 —	0 —	3 60.0
	不明 100.0	1 —	0 —	0 —	0 100.0	1 —	0 —	0 —	0 —	0 —
転出前居住地	三重町 100.0	27 55.6	15 18.5	5 7.4	2 11.1	3 3.7	1 —	0 3.7	1 —	0 —
	清川町 100.0	6 66.7	4 33.3	2 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
	緒方町 100.0	40 40.0	16 15.0	6 22.5	9 7.5	3 5.0	2 5.0	1 2.5	1 —	0 2.5
	朝地町 100.0	6 33.3	2 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	1 3
	大野町 100.0	6 —	0 16.7	1 16.7	1 16.7	0 —	1 16.7	1 16.7	1 —	0 16.7
	千歳町 100.0	1 —	0 100.0	1 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
	犬飼町 100.0	20 55.0	11 20.0	4 —	0 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	0 5.0
	不明 100.0	2 —	0 50.0	1 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	1 50.0
転出後居住地	県内 100.0	67 37.3	25 25.4	17 7.5	5 9.0	6 1.5	1 4.5	3 6.0	4 1.5	5 7.5
	県外 100.0	41 56.1	23 7.3	3 17.1	7 4.9	2 7.3	3 2.4	1 —	0 —	2 4.9

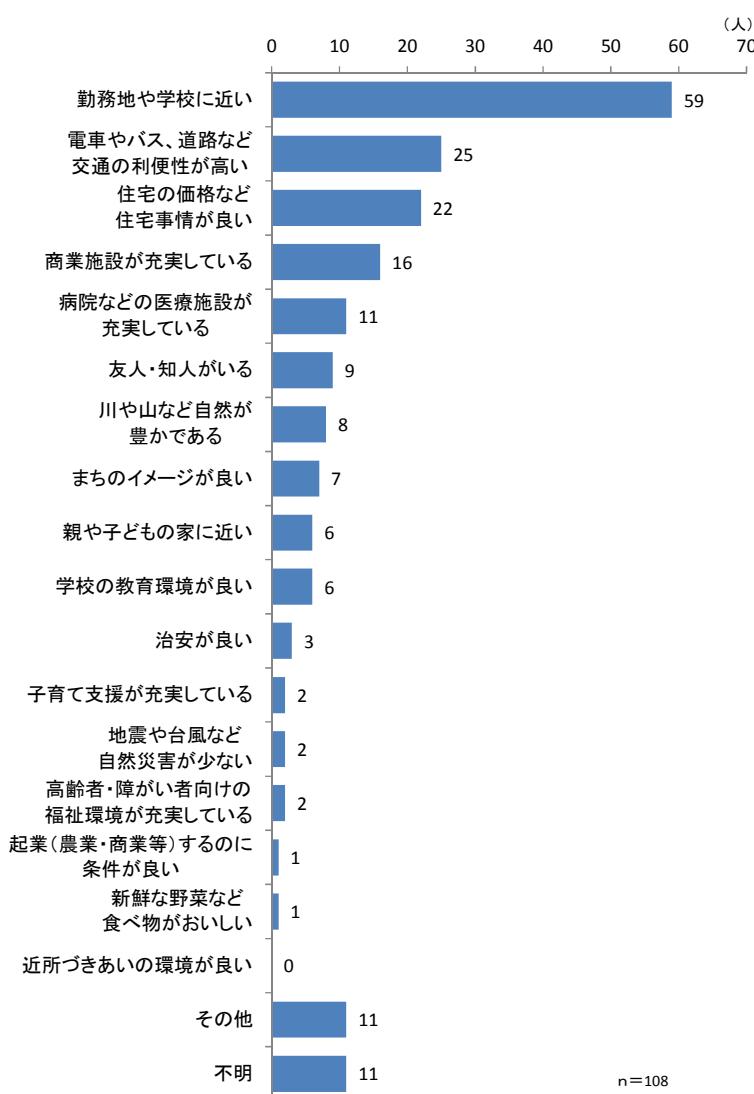
### ③転出者の異動先の決定要因～豊後大野市転入者・転出者アンケート調査～

転出者の異動先の決定要因について調査したところ、「勤務地や学校に近い」が最も多く、次いで「電車やバス、道路など交通の利便性が高い」「住宅の価格など住宅事情が良い」「商業環境が充実している」「病院などの医療施設が充実している」の順となりました。

性別でみると、女性は男性と比べ「電車やバス、道路など交通の利便性が高い」「川や山など自然が豊かである」の回答割合が高く、男性は「親や子どもの家に近い」「学校の教育環境が良い」が高くなっています。

一方、年齢別では他の年代と比べ、10代は「学校の教育環境が良い」の回答割合が高く、20代は「電車やバス、道路など交通の利便性が高い」「住宅の価格など住宅事情が良い」、40代は「勤務地や学校に近い」、50代は「商業施設が充実している」、70代以上は「高齢者・障がい者向けの福祉環境が充実している」が高くなっています。

【 異動先を決定する要因（複数回答）】

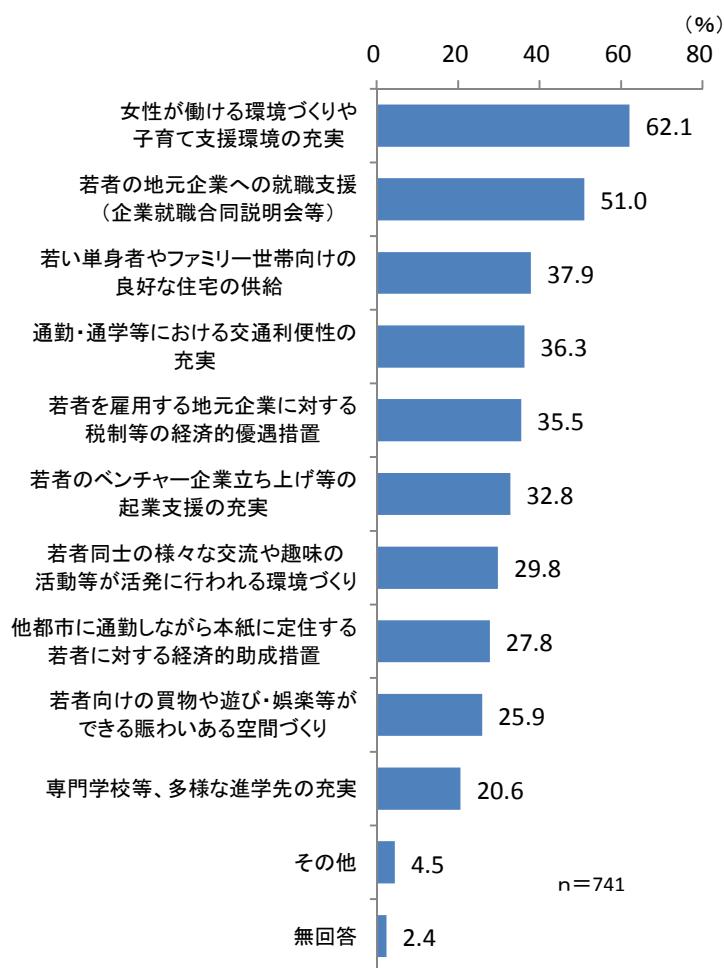


#### ④若者の定住策で強化すべきこと～豊後大野市総合計画策定に係る市民意識調査～

若者の定住施策で強化すべきことについて調査したところ、「女性が働く環境づくりや子育て支援環境の充実」が 62.1%と最も多く、次いで「若者の地元企業への就職支援（企業就職合同説明会等）」が 51.0%、「若い単身者やファミリー世帯向けの良好な住宅の供給」が 37.9%、「通勤・通学等における交通利便性の充実」が 36.3%、「若者を雇用する地元企業に対する税制等の経済的優遇措置」が 35.5%、「若者のベンチャー企業立ち上げ等の起業支援の充実」が 32.8%の順となりました。

また、その他の意見としては「企業誘致」「若者の働き場を増やす」「他市への通勤者に対してベットタウン化する」「農業の町としてPRする」「子育てに特化した環境づくり、地域づくり」といった回答がみられました。

【 若者の定住策で強化すべきこと 】



## ⑤女性の活躍推進～女性の活躍推進等に関するアンケート調査～

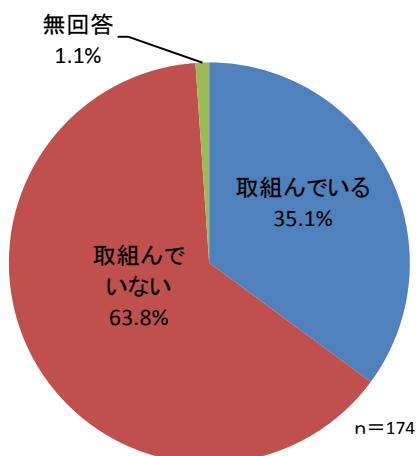
豊後大野市の企業（事業者）に対して、女性の活躍推進への取組みの有無について調査したところ、「取り組んでいる」が35.1%、「取り組んでいない」が63.8%となりました。

業種別にみると、建設業では「取り組んでいない」と回答した企業（事業所）が約9割を占める一方、サービス業やその他では過半数の企業（事業所）が「取り組んでいる」と回答しています。

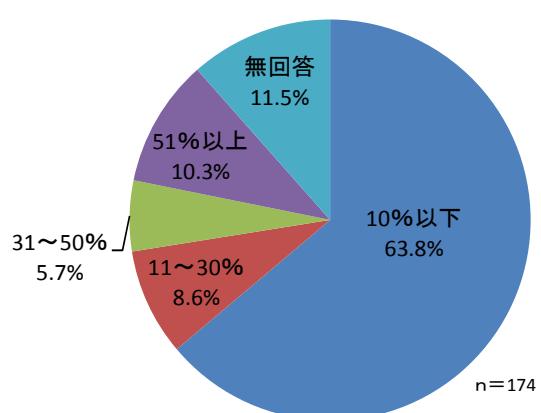
従業員数別にみると、従業員数が多くなるほど「取り組んでいる」と回答する企業（事業所）の割合が大きくなる傾向がみられます。女性社員の割合別にみると、女性社員の割合が5%以下の企業（事業所）では約9割が「取り組んでいない」と回答する一方、女性社員の割合が51%以上の企業（事業所）では7割超が「取り組んでいる」と回答しています。

また、全管理職に占める女性管理職の割合について調査したところ、「10%以下」が63.8%と最も多く、「51%以上」が10.3%、「11～30%」が8.6%、「31～50%」が5.7%と続きます。業種別にみると、建設業や卸・小売業では「10%以下」が7割を超える、サービス業やその他では「51%以上」が2割を超えています。

【 女性活躍推進への取組み有無 】



【 女性管理職の割合 】



## ⑥重点的に講すべきテーマ～豊後大野市地方創生に関するアンケート調査～

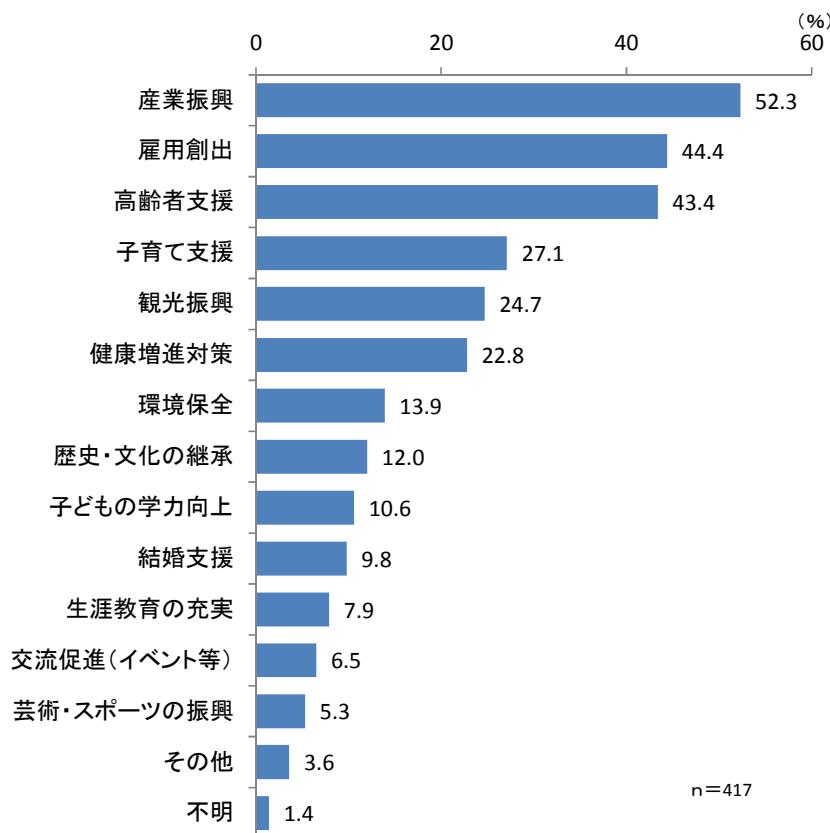
今後、豊後大野市が重点的に講すべきテーマについて調査したところ、「産業振興」が52.3%と最も多く、次いで「雇用創出」が44.4%、「高齢者支援」が43.4%、「子育て支援」が27.1%、「観光振興」が24.7%、「健康増進対策」が22.8%の順となりました。

性別でみると、男性は女性と比べ「産業振興」「雇用創出」の回答割合が高く、女性は「高齢者支援」「健康増進対策」「環境保全」が高くなっています。

一方、年齢別では全体平均と比べ、20代以下は「環境保全」「結婚支援」「交流促進（イベント等）」「芸術・スポーツの振興」の回答割合が高く、30代は「子育て支援」「歴史・文化の継承」「子どもの学力向上」「芸術・スポーツの振興」、40代は「雇用創出」「子育て支援」「観光振興」、50代は「雇用創出」「子どもの学力向上」、60代は「雇用創出」、70代は「高齢者支援」の回答割合が高くなっています。

また、居住地別では全体平均と比べ、清川町は「産業振興」「高齢者支援」「歴史・文化の継承」の回答割合が高く、緒方町は「環境保全」、朝地町は「産業振興」「環境保全」「結婚支援」、大野町は「高齢者支援」「子育て支援」「健康増進対策」、千歳町は「雇用創出」「子育て支援」「健康増進対策」「歴史・文化の継承」「結婚支援」、犬飼町は「雇用創出」「高齢者支援」「子育て支援」「交流促進（イベント等）」の回答割合が高くなっています。

【 重点的に講すべきテーマ（複数回答） 】



## （2）現状と課題の整理

### ①人口減少社会、超高齢社会の現状

本市の人口は1950年以降一貫して減少を続け、2010年には4万人を割り込み、1950年と比べ半減しています。人口減少率をみると、高度成長期の10%超の減少率と比べ、近年は4~5%に低減して推移していますが、人口減少に歯止めがかからず、自然減、社会減が同時に進行する状況が続いている。また、年齢3区分別人口の推移をみると、老人人口は増加する一方、年少人口と生産年齢人口は減少を続け少子高齢化が進行しており、本市は人口減少社会、超高齢社会となっています。

### ②合計特殊出生率の低下

自然増減については、死亡数が出生数を上回る自然減が長年続いている。直近10年の自然動態をみると、出生数は横ばい傾向で推移する一方、死亡数は老人人口の増加を背景に緩やかな増加傾向にあり、自然減は2000年代前半と比べ近年は100人程度拡大しています。また、合計特殊出生率は長らく大分県平均を大幅に上回って推移し、2011年には1.77まで回復しましたが、2012年に1.56、2013年には1.53と低下し、県内市町村で下位に位置しています。国の長期ビジョンにおいて示された国民希望出生率(1.8)や人口置換水準(2.07)に遠く及ばず、本市において合計特殊出生率の回復は大きな課題となっています。

### ③引き続く社会減

社会増減については、転出数が転入数を上回る社会減が続き、近年は100人超の減少で推移しています。年齢階級別に人口移動の状況をみると、10代後半から30代前半で転出超となっています。大学等への進学や就労機会等を求め市外に転出する様子がうかがえ、こうした年代層の人口流出を抑制していくためには、創業支援や企業立地といった雇用の場づくりが喫緊の課題といえます。人口移動を近隣市町村別にみると、「臼杵市」「佐伯市」「竹田市」「津久見市」に対しては転入超の傾向にある一方、「大分市」に対して転出超が著しく、「由布市」「別府市」に対しても転出超の傾向にあります。また、県外では「福岡県」に対して転出超となっています。

### ④今後、人口減少が加速する見込み

将来人口について国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2010年に3.9万人であった本市の人口は、2060年には1.8万人に減少すると推計されています。2015年以降減少率(5年間)が6~8%に拡大し、本市の人口は急速に減少する見通しとなっています。

人口減少に歯止めをかけるには長い期間を要すため、少しでも早く効果的な施策を実施し、着実かつ継続的な取組みを推進し続けていくことが重要です。とくに、自然減、社会減が同時進行する本市においては、自然動態、社会動態の両面から対策を講じながら、互いの効果を高めることが求められます。

### (3) 目指すべき将来の方向

本市人口の現状分析や将来見通しを踏まえると、人口減少が地域社会へ多大な影響を及ぼすことが懸念されます。そのため、出生数の減少などによる自然減と、人口移動による社会減を抑えていく必要があり、本市の目指すべき将来の方向として「人口減少を抑制し、将来にわたって地域の活力を維持すること」が重要です。

この実現に向けて、以下の4つの柱に沿って、具体的な地方創生の取組みを進めていきます。

## 4 つ の 柱

- ① 人口減少の要因の一つは、若年層の流出があり、若年層の市外への流出を抑えるために、安定した雇用を創出すること。
- ② 地域経済の縮小を抑え、地域に新しい活力を生み出すために、新たなひとの流れをつくること。
- ③ 年少人口の減少を抑えるために、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえること。
- ④ 人口減少社会に対応した地域の活力を維持するために、時代に合った地域をつくること。

## 2. 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び大分県人口ビジョン、本市の人口に関する推計や分析、調査等を考慮し、本市が将来目指すべき人口規模を展望します。

### ■自然動態

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策を総合的に推進し、子どもを安心して産み育てられるまちを実現することで、低下傾向にある合計特殊出生率の回復・向上を目指します。具体的には大分県人口ビジョンで示された合計特殊出生率の目標値を参考に、本市では大分県と同水準に合計特殊出生率が上昇することを目標に以下のように設定します。

合計特殊出生率	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年～
	1.65	1.80	1.94	2.09	2.24	2.30

### ■社会動態

本市においては、大学進学や就職による人口流出が多く、この流出を解消しなければ人口減少の歯止めはできません。また、アンケート調査では本市に住みにくいと感じる理由として「産業が停滞し働く場が少ない」「買物など日常生活が不便」等の回答が多く、雇用の場の確保と生活利便性の向上が求められています。

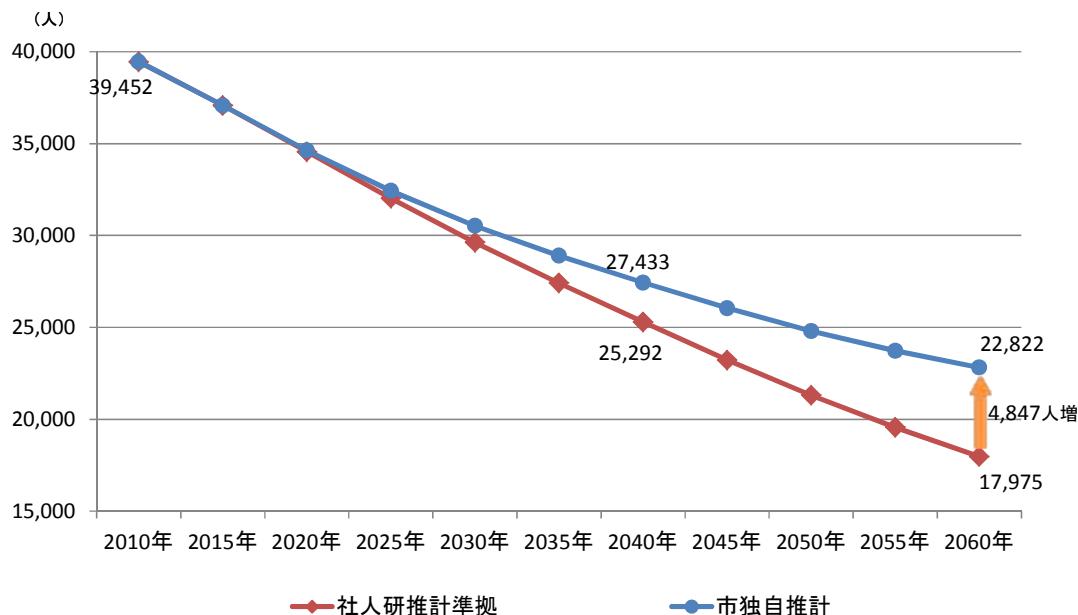
そのため、本市に「住みたい」「働きたい」と思える住環境や雇用環境を創出する施策の推進により、U I J ターン就職の促進と就職に伴う転出抑制を目指します。加えて、日本ジオパークに認定された本市の豊かな自然を生かした移住・定住施策や子どもを安心して産み育てられるまちづくりの推進により市外からの転入者を増やすことを目指します。具体的には大分県人口ビジョンで示された社会増の仮定値（2020～25年・毎年600人、2025年～・毎年1,000人を社人研推計値にプラス）を参考に、本市の社会増の目標を以下のように設定します。

社会増（社人研推計値にプラス）	2020～25年	2025年～
	+29人/年	+47人/年

## (1) 人口の推移と長期的な見通し

社人研推計準拠によると、2060年の本市の人口は17,975人（2010年比54.4%減）に減少すると推計されています。しかし、前述の自然動態・社会動態の目標を達成することにより、合計特殊出生率の改善と人口の流入促進・流出抑制がなされれば、2060年の人口は22,822人と推計され、社人研推計値と比較して4,847人の増加が見込まれます。

【 豊後大野市の人団推移と長期的な見通し 】

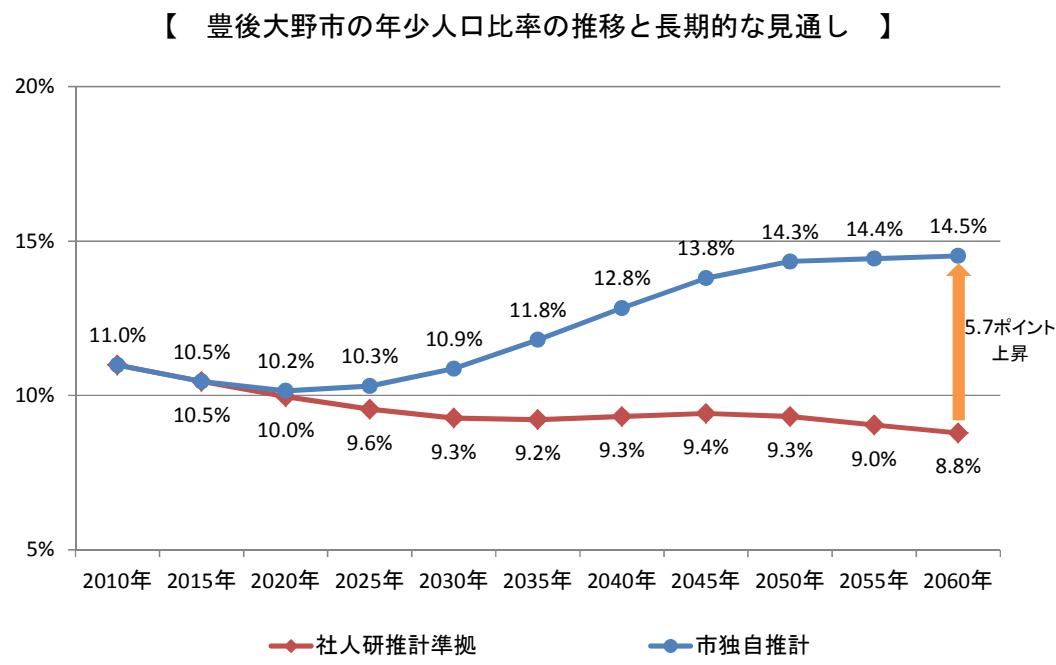
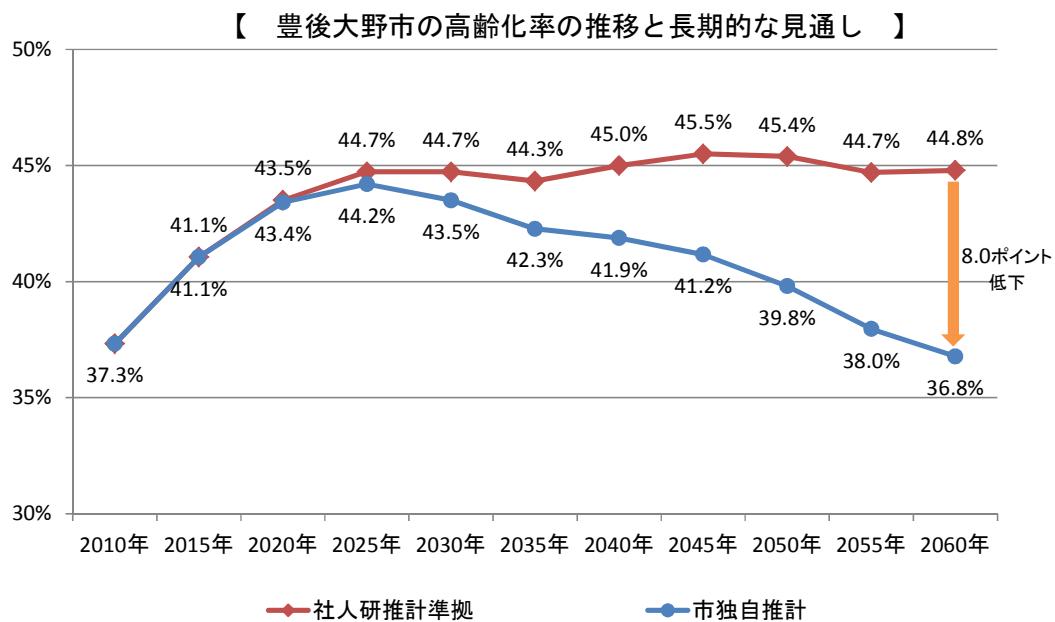


		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	(単位:人)
社人研推計 準拠	総数	39,452	37,079	34,552	32,024	29,624	27,418	25,292	23,225	21,306	19,564	17,975	
	年少人口 (0~14歳)	4,333	3,876	3,441	3,060	2,745	2,527	2,357	2,187	1,985	1,769	1,579	
	生産年齢人口 (15~64歳)	20,394	17,980	16,079	14,639	13,628	12,737	11,555	10,470	9,651	9,050	8,345	
	老人人口 (65歳以上)	14,725	15,223	15,032	14,325	13,251	12,154	11,380	10,568	9,670	8,745	8,051	
市独自推計	総数	39,452	37,079	34,626	32,430	30,527	28,901	27,433	26,048	24,798	23,724	22,822	
	年少人口 (0~14歳)	4,333	3,876	3,515	3,341	3,318	3,411	3,519	3,594	3,555	3,424	3,314	
	生産年齢人口 (15~64歳)	20,394	17,980	16,079	14,754	13,929	13,273	12,426	11,732	11,372	11,294	11,114	
	老人人口 (65歳以上)	14,725	15,223	15,032	14,335	13,280	12,217	11,488	10,722	9,871	9,006	8,394	

## (2) 高齢化率の推移と長期的な見通し

社人研推計準拠によると、2060年の本市の高齢化率は44.8%と推計されています。しかし、市の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率の改善と人口の流入促進・流出抑制がなされれば、2025年の44.2%をピークに、2060年には36.8%にまで低下し、社人研推計値と比較して8.0ポイント低くなる見通しです。

一方、年少人口比率は2010年の11.0%から2060年には14.5%に上昇し、社人研推計値と比較して5.7ポイント高くなる見通しです。



## 第2章 豊後大野市総合戦略

### 第1 総合戦略の策定にあたって

#### 1. 総合戦略の趣旨

国では、日本の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の一極集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力のある日本社会を維持していくため、「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。

豊後大野市総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国及び大分県が策定する「まち・ひと・しごと総合戦略」を勘案しながら「豊後大野市人口ビジョン」で示した人口の現状と将来の姿を踏まえ、人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組むために、豊後大野市の「まち・ひと・しごとの創生」に向けた目標や施策の基本的方向、具体的な施策を定めるものです。

#### 2. 総合戦略の位置付け

まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略であり、豊後大野市の「まち・ひと・しごと創生」に関する施策についての基本的な計画として位置付けます。

#### 3. 総合戦略の期間

総合戦略の期間は、平成27年度から令和2年度までの6年間とします。

#### 4. 総合戦略の構成

総合戦略の構成は「基本目標」「基本的方向」「具体的な施策」「重要業績評価指標（KPI）」「具体的な事業」「計画の進行管理」とします。

※KPI : (Key Performance Indicators) 目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと

### **(1) 外部有識者会議**

- 豊後大野市総合戦略策定委員会

豊後大野市総合戦略の策定、推進にあたり、産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア関係・市民代表の関係者の意見を反映するため、豊後大野市総合戦略策定委員会を設置

### **(2) 庁内体制**

- 豊後大野市地域創生本部

人口減少、少子高齢化という市が直面する大きな課題の克服に向け、全庁的な施策の推進を図るため、市長を本部長とする「豊後大野市地域創生本部」を設置

さらに、本部の下、総合戦略に関する具体的な事項を協議する作業部会を設置

## 第2 総合戦略の基本的な考え方

### 1. 基本目標

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」ならびに豊後大野市人口ビジョンをふまえ、本市の総合戦略の基本目標を次のとおりとします。

#### 基本目標 ①

豊かな生活を支えるしごとがあるまちを目指します。

<国の基本目標①> 地方における安定した雇用を創出する

#### 基本目標 ②

豊かさを実感できるくらしがあるまちを目指します。

<国の基本目標②>地方への新しいひとの流れをつくる

#### 基本目標 ③

豊かな心と学ぶ意欲を育むまちを目指します。

<国の基本目標③>若い世代の結婚出産子育ての希望をかなえる

#### 基本目標 ④

豊かな自然を未来に残し伝えるまちを目指します。

<国の基本目標④>時代にあった地域を作り、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

## 2. 基本的方向及び具体的な施策・重要業績評価指標（ＫＰＩ）

基本目標の実現に向け、講ずべき施策に関する基本的方向や、具体的な施策を次のとおり定めます。また、基本目標における数値目標や各施策における重要業績評価指標（ＫＰＩ）を設定します。

### 基本目標 ①

#### 豊かな生活を支えるしごとがあるまちを目指します。

<国的基本目標①> 地方における安定した雇用を創出する

本市の人口の社会動態については、転入数、転出数とも減少傾向にあるものの、転出数が転入数を上回る社会減が続き、最近では年間 100 人超の減少で推移しています。これは、就労機会を求めた市外への転出が多いことが主な原因と考えられます。

豊後大野市総合戦略では「しごと」と「ひと」の好循環を確立するため、まずは、「しごと」づくりから着手します。しごとを増やすためには、若い世代の安定した雇用を生み出せる力強い地域産業の育成に取り組む必要があり、そのためには産業の振興が不可欠です。本市の基幹産業である農業の振興を基本とし、農商工観の連携を図りながら、豊後大野の豊かな地域資源をブランド化し、力強い産業を確立することで、新しい雇用の創出を目指します。

また、雇用の量ばかりではなく、職種や雇用条件、生活環境の不適合などによる雇用のミスマッチや、ポテンシャルある女性の就業機会の不足などの理由により、地方で生かされない潜在的な労働供給力を地域の雇用に的確につなげていくことも重要です。このため、魅力ある職場づくりや労働市場環境の整備を行い、正規雇用等の割合の増加や女性の就業率の向上など、労働市場の質の向上にも取り組む必要があります。

項目	基 準 値	目 標 値
新たな雇用の創出数	—	5年間の累計で 200 人を目指す

## 基本的方向 ①－1

## 交流人口の拡大による雇用の創出

地域資源を活用した新たな体験観光プログラムの造成や観光ガイドの養成により観光の魅力を高め、地域の交流人口の拡大を図ります。これにより観光消費を増加させることで、地域の雇用を創出します。

### 具体的な施策

- ・地域資源を活かした体験プログラムの造成
- ・観光ガイドの養成
- ・体験プログラム実施のための二次交通対策の実施
- ・拠点観光施設に無料公衆無線 LAN を設置

項目	基 準 値	重要業績評価指標 (KPI)
新たな雇用の創出数	—	年間 10 人

## 基本的方向 ①－2

## ブランド化、販路拡大による雇用の創出

特産品の販路拡大のため、専門のアドバイザーを招聘し、農商工連携によるプラッシュアップ、6次産業化の促進、商談会への出展、大都市圏におけるイベントの開催、アンテナショップやPRショップの開設等を行います。これにより、地場産品のブランド化、ひいてはオール豊後大野の地域ブランド化を推進します。

### 具体的な施策

- ・専門アドバイザーの招聘
- ・大都市圏におけるイベントの開催、アンテナショップやPRショップの開設
- ・市の総合的なイメージアップのためのPR素材の制作及びCM広告
- ・観光イベント情報のPR広告や観光関連事業の推進

項目	基 準 値	重要業績評価指標 (KPI)
新たな雇用の創出数	—	年間 10 人

基本的方向 ①-3	地場企業への支援や新たな企業誘致、起業による雇用の創出
-----------	-----------------------------

付加価値の向上に取り組む地場企業、創業や新分野への進出を検討する企業、魅力ある職場づくりに取り組む企業などへの支援により、地域における雇用機会の拡大を図ります。また、こうした企業への支援に加え、地域の企業の人材ニーズを踏まえた求職者の能力開発支援や、地域の事業者や求職者を対象とした就職相談、さらには起業支援まで総合的に行うことができる、実践型の雇用創造事業を行います。

具体的な施策

- ・総合的な雇用創出の促進のため、関係機関との連携の下に組織づくりを行い、就職相談、起業支援を行うことができる実践型の雇用創造事業を実施
- ・食品加工業者に対し加工の機械化を促進するための支援

項目	基 準 値	重要業績評価指標 (KPI)
新たな雇用の創出数	—	年間 20 人

## 基本目標 ②

### 豊かさを実感できるくらしがあるまちを目指します。

<国の基本目標②>地方への新しいひとの流れをつくる

本市の人口の社会動態については、大学進学や就職による人口流出が多く、この流出を解消しなければ人口減少に歯止めをかけることはできません。人口減少の進行は、地域経済の規模縮小につながるだけでなく、生活の核である地域コミュニティの維持に大きな影響を与えることが懸念されます。地域外からの移住・定住を促進するため、県や他市町村と連携しながら、移住・定住に関する相談窓口の設置、空き家・アパート等の住宅情報の提供、就職の斡旋、本市の豊かな自然を活かした住環境を創出する移住・定住施策等により、U I J ターンの促進を図ります。

また、農業研修生や地域おこし協力隊をはじめとした地方を活性化させたいと希望する他地域の人材の受け入れや、本市の豊かな自然環境を活かして東京圏に集中する政府関係機関の誘致を推進し、移転に伴う機関職員の定住化により、地域の活性化を目指します。

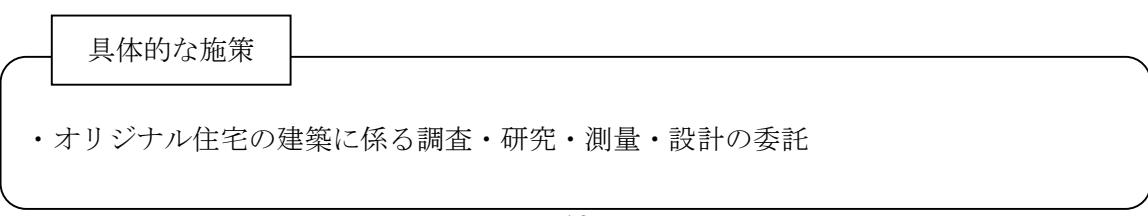
また、人口流入や雇用維持等の観点から「生涯活躍のまちづくり構想（豊後大野市版CCRC※）」を推進します。地域資源を最大限に活用し、東京圏をはじめとする移住者が健康でアクティブな生活を送るとともに、医療・介護が必要な時には継続的なケアを受けられるような地域づくりを目指します。

※CCRC…Continuing Care Retirement Community の略。健康時から介護時まで継続的ケアを提供する高齢者コミュニティ。

項目	基 準 値	目 標 値
社会増減	平成 26 年 △121 人	平成 32 年に増減均衡を目指す

基本的方向 ②－1	特色ある住宅建築の促進
-----------	-------------

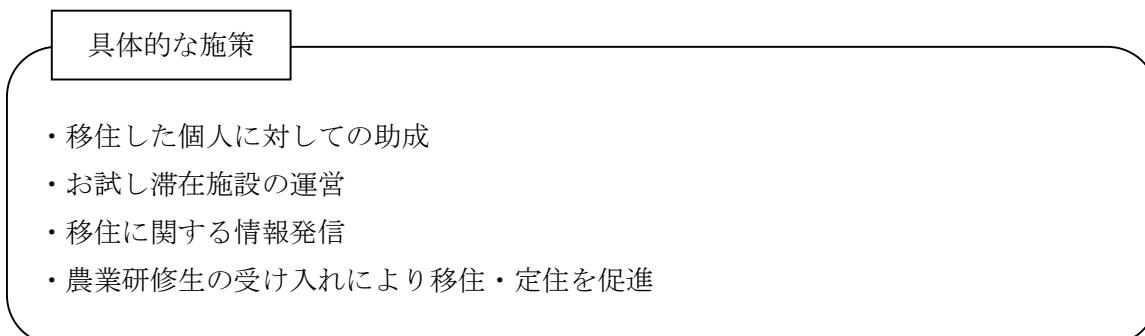
連携包括協定を結んだ大学の建築学科と市建築士会の連携により、低廉で豊後大野らしい住宅設計を提案し、定住の促進を図ります。



項目	基 準 値	重要業績評価指標（KPI）
市外からの移住者数	—	年間3人

基本的方向 ②－2	移住・定住の促進
-----------	----------

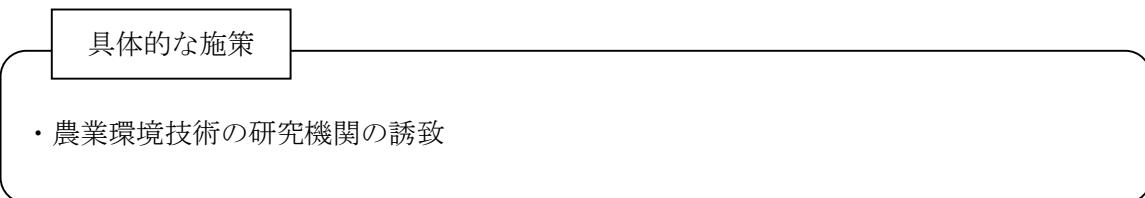
移住に際しての持家取得に係る経費の助成を行うことや、空き家を利用した移住体験用の施設整備及び入居に係る経費の助成などにより一定期間移住を体験してもらうことで、市外からの移住を促進します。また、農業経営を目指す研修生を受け入れ、農業の担い手確保、ピーマンの産地拡大とともに市外からの移住を促進します。



項目	基 準 値	重要業績評価指標（KPI）
市外からの移住者数	平成26年度 60人	年間80人

基本的方向 ②－3	政府関係機関の地方移転推進
-----------	---------------

東京圏に所在する農業環境の研究を行う政府関係機関の誘致を積極的に推進します。移転により、機関職員等の定住人口の増加に加え、県内のみならず県外から農業関係者が集まる場所となり、交流人口の増加につながることが期待されます。



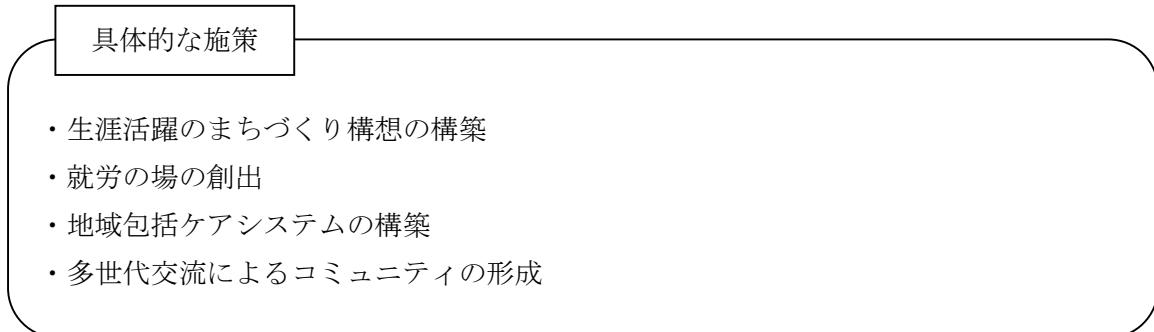
項目	基 準 値	重要業績評価指標（KPI）
市外からの移住者数	—	定住が予想される 研究機関の職員数 21 人

基本的方向 ②－4	「生涯活躍のまちづくり構想（豊後大野市版CCRC）」の推進
-----------	-------------------------------

近年東京圏への人口集中が進む中で、地方創生の観点から、地方への新しいひとの流れをつくることが重要な課題となっており、高齢者の地方移住は、こうした動きの一つとして期待されています。生涯活躍のまちづくり構想は、移住した高齢者が地方で積極的に就労や社会活動に参画することにより、地域の活性化にも資することを目指しています。

また、豊後大野市は長年にわたって医療介護サービスを整備してきたことから、人口減少が進む中で、高齢者の移住により医療介護サービスの活用や雇用の維持が図られる点で意義が大きいと考えられます。

さらに、高齢者だけではなく、若者や子育て世代も呼び込める魅力ある住環境を検討し、多世代交流が生まれる場の創出を図ります。



項目	基 準 値	重要業績評価指標（KPI）
市外からの移住者数	—	平成32年度までに 100 人

### 基本目標 ③

#### 豊かな心と学ぶ意欲を育むまちを目指します。

<国の基本目標③>若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

本市の人口の自然動態については、死亡数が出生数を上回る自然減が長年続いています。また、出生数は横ばい傾向で推移する一方、死亡数は老人人口の増加を背景に緩やかな増加傾向にあり、自然減が拡大しています。一人の女性が生涯に産む子供の平均人數を示す合計特殊出生率は、長らく大分県平均を大幅に上回って推移し2011年には1.77まで回復しましたが、2012年には1.56、2013年には1.53と低下し、近年は県内市町村で下位に位置しています。また、結婚の状況については、男女とも未婚率は年々高まり晩婚化が進行しており、特に男性の未婚率は県平均を上回っています。

このような状況から豊後大野市総合戦略では、これまでの少子化対策にとらわれない取組が求められています。自然豊かな環境で安心して産み育てられるまちとなることを目指し、子育て世帯に直接行う様々な支援の他にも、世代を超えて子育て世代をサポートしていく仕組みの構築や、子育てや教育に要する費用負担の軽減、社会全体で多子世帯を支援する仕組みの構築、「三世代同居・近居」の希望の実現に対する支援、男女が幸せな家庭を持ちたいと思う、出会いの場を提供すること等に取り組む必要があります。

項目	基 準 値	目 標 値
合計特殊出生率	2013年 1.53	2020年 1.8

基本的方向 ③-1	出産・子育て支援の充実
-----------	-------------

子育て世帯の経済的負担の軽減や、保育士資格の取得希望者への支援、地域・人材・団体・学校等をつなぐ拠点の整備等により、安心して出産や子育てができる環境づくりに取り組みます。

具体的な施策

- ・子育て支援サービスの利用のためのクーポン券の交付
- ・紙おむつ、粉ミルク、緊急時のタクシー利用などの子育てに係る必要な経費に利用できるクーポン券の交付
- ・保育士資格取得に向けて学ぶ保育補助従事者の給与補助
- ・放課後や、休日の具体的活動支援を通じて子育てを支援する拠点となる役割を担うコーディネーターの選任に必要な経費の補助
- ・子育て支援サービスのスキルアップ研修の主催団体への補助

項目	基 準 値	重要業績評価指標 (KPI)
子育て支援に関する取組に対する満足度の割合	平成 26 年度 16.2%	平成 31 年度 25%

基本的方向 ③－2 婚活の支援

農業後継者等の市内の若者に出会いの場を提供する婚活イベントに対して支援を行います。また、田舎暮らしを希望する都市の独身者と市内独身者の出会いの場を提供します。

具体的な施策

- ・婚活実施団体への補助
- ・婚活支援団体への委託

項目	基 準 値	重要業績評価指標 (KPI)
婚活による成婚数	—	年 3 組

基本的方向 ③－3	ふるさとを愛し、たくましく生きる力を育む特色ある学校教育の推進
-----------	---------------------------------

学校運営協議会を母体とした特色ある学校づくりのため、地域の伝統芸能やジオサイト・文化遺産などのふるさと学習を行います。また、確かな学力の育成のための夏休み中の学習環境の整備や小学生の基礎体力を向上させるため、陸上指導の専門家を招聘し全小学校において指導を行います。

具体的な施策

- ・夏季休業中における中学生の補充学習の充実する
- ・陸上指導の専門家を小学校に招聘する
- ・学校運営協議会にコーディネーターを配置する

項目	基 準 値	重要業績評価指標 (KPI)
全国学力状況調査における平均正答率  （ ）内は全国比率 ○ 調査対象学年 ・小学校：6年生 ・中学校：3年生	平成27年度  <小学校> 国語A 69.2 (-0.8) 国語B 64.1 (-1.3) 算数A 74.1 (-1.1) 算数B 42.0 (-3.0)  <中学校> 国語A 73.3 (-2.5) 国語B 65.2 (-0.6) 数学A 60.2 (-4.2) 数学B 35.4 (-6.2)	平成32年度  全教科平均以上
体力・運動能力調査で市の平均値が全国平均値以上の種目の割合	平成26年度  28%	平成32年度  60%

## 基本目標 ④

### 豊かな自然を未来に残し伝えるまちを目指します。

＜国の基本目標④＞時代にあった地域を作り、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

国の総合戦略では、「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには「まち」の活力を取り戻し、人々が安心して暮らせる社会環境をつくり出すことが必要であるとしています。

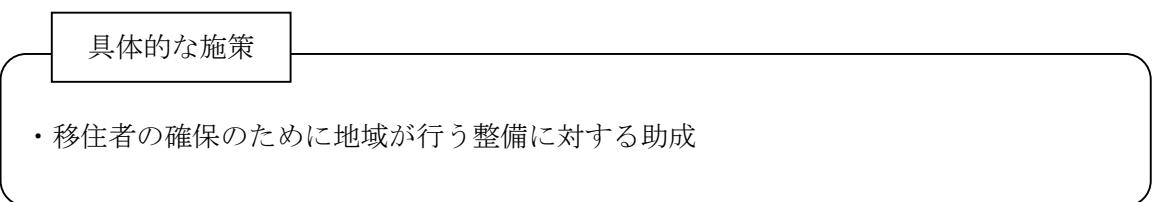
本市の豊かな自然を未来に残し、将来への不安を解消するために、あらゆる世代が安心・安全な暮らしを送ることができる「まち」を目指します。そのために豊後大野市総合戦略では、大分市を中心とした連携中枢都市圏の形成に取り組み、圏域の経済成長、高次の都市機能集積、生活関連サービスの向上を目指します。また、小規模集落や農業従事者への対応として、地域資源の発掘・再生、地域活性化のための総合的な支援を行います。

また、地産地消型エネルギー・システムを構築し、地域資源を最大限に生かした再生可能エネルギーの導入を推進します。あわせて、地球温暖化対策、生物多様性の保全にも努め、「人も自然もシアワセなまち」を目指します。

項目	基 準 値	目 標 値
小規模集落への移住者	—	年間 3 名

基本的方向 ④-1	小規模集落への支援
-----------	-----------

小規模集落の地域資源の発掘、地域の活性化のため総合的な支援を行います。



項目	基 準 値	重要業績評価指標 (KPI)
小規模集落への移住者	—	年間 3 名

**基本的方向 ④－2****広域連携促進事業への取組み（KPI：協定の締結）**

大分都市圏構想で圏域としての更なる発展に向けて広域圏の経済戦略を策定するとともに、地域ネットワークによる市民サービスの向上を目指します。

**具体的な施策**

- ・連携中枢都市圏形成を目指し取組む

項目	基 準 値	重要業績評価指標（KPI）
—		

**基本的方向 ④－3****地域を支える人材の育成**

地域の課題を解決に導く地域を支えるリーダーを養成します。

**具体的な施策**

- ・地域リーダーを養成するための塾を開設する

項目	基 準 値	重要業績評価指標（KPI）
地域リーダーとなる塾生の数	—	年間 20 名

**基本的方向 ④－4****高齢者等が集まれる拠点施設づくり**

高齢者等が気軽に集まれる拠点施設づくりを行います。

**具体的な施策**

- ・開設する拠点において高齢者の生きがいづくりのため郷土料理の教室を実施

項目	基 準 値	重要業績評価指標 (KPI)
利用者延べ人数	－	平成31年度までの累計400人

**基本的方向 ④－5****地産地消型エネルギーシステムの構築**

再生可能エネルギーを推進し、地域内循環できる地産地消型エネルギーシステムの構築を目指します。

**具体的な施策**

- ・新エネルギービジョンの策定
- ・太陽光、木質バイオマス、小水力等を利用した再生可能エネルギーの導入促進
- ・地域新電力会社の設立

項目	基 準 値	重要業績評価指標 (KPI)
市内エネルギー事業者からの購入割合（公共施設）	－	平成31年度 50%

### 3. 総合戦略の進行管理

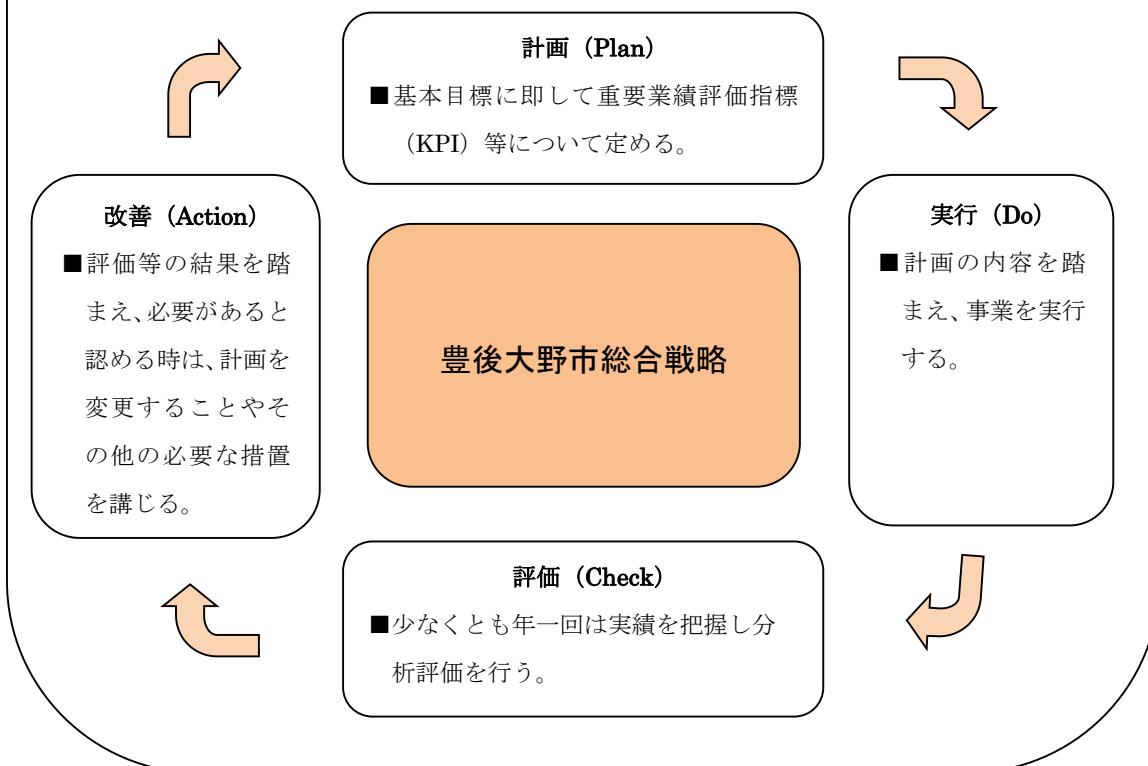
総合戦略の進行管理を行うため PDCA サイクルを導入し、基本目標に即して定めた重要業績評価指標（KPI）等について、毎年度その進捗状況の分析・評価を行います。

その結果は、豊後大野市総合戦略の審議を行う委員会に報告し意見を聞くとともに、必要があると認めるときは、計画を変更することやその他の必要な措置を講じます。

#### — P D C A サイクルとは —

さまざまな分野・領域における品質改善や業務改善などに広く活用されているマネジメント手法で「計画（Plan）」「実行（Do）」「評価（Check）」「改善（Action）」のプロセスを順に実施していくものです。

#### — 総合戦略における P D C A サイクルのプロセスのイメージ —



## 豊後大野市総合戦略

平成27年10月  
平成28年11月改定  
令和2年3月改定

---

編集・発行 豊後大野市

〒879-7198 豊後大野市三重町1200番地

TEL 0974-22-1001 FAX 0974-22-3361

---

